

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

災害情報データベース支援環境の構築

平成3年3月

財団法人 データベース振興センター

委託先 (株) 防災都市計画研究所

本報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて作成したものである。

データベース構築促進及び技術開発に関する報告書

災害情報データベース支援環境の構築

平成3年3月

財団法人 データベース振興センター

委託先 (株) 防災都市計画研究所

序

データベースは、わが国の情報化の進展上、重要な役割を果たすものと期待されている。今後、データベースの普及により、わが国において健全な高度情報化社会の形成が期待される。さらに海外に対して提供可能なデータベースの整備は、国際的な情報化への貢献および自由な情報流通の確保の観点からも必要である。しかしながら、現在わが国で流通しているデータベースの中でわが国独自のものは3割にすぎないのが現状であり、わが国データベースサービスひいてはバランスある情報産業の健全な発展を図るためには、わが国独自のデータベースの構築およびデータベース関連技術の研究開発を強力に促進し、データベースの拡充を図る必要がある。

このような要請に応えるため、(財)データベース振興センターでは日本自転車振興会から機械工業振興資金の交付を受けて、データベースの構築および技術開発について民間企業、団体等に対して委託事業を実施している。委託事業の内容は、社会的、経済的、国際的に重要で、また地域および産業の発展の促進に寄与すると考えられているデータベースの構築とデータベース作成の効率化、流通の促進、利用の円滑化・容易化などに関係したソフトウェア技術・ハードウェア技術である。

本事業の推進に当って、当財団に学識経験者の方々に構成されるデータベース構築・技術開発促進委員会(委員長 山梨学院大学教授 蓼沼良一氏)を設置している。

この「災害情報データベース支援環境の構築」は平成2年度のデータベースの構築促進および技術開発促進事業として、当財団が(株)防災都市計画研究所に対して委託実施した課題の一つである。この成果が、データベースに興味をお持ちの方々や諸分野の皆様方のお役に立てば幸いである。

なお、平成2年度データベースの構築促進および技術開発促進事業で実施した課題は次表のとおりである。

平成3年3月

財団法人 データベース振興センター

平成2年度 データベース構築促進・技術開発委託課題一覧

分野	課題名	委託先
社 会	1 形態学的コメントを含む病理データベースのフィージビリティ調査 2 災害情報データベース支援環境の構築 3 AV/MARCのための分類索引データベース構築 4 気象情報データベースの構築 5 健康の自己管理と病氣予防データベースの構築 6 シルバーエイジの実態及び生活に必要な情報のデータベース構築ための調査研究 7 交通事故調査データのデータベース化に関する調査研究	(株)エス・ビー・オー (財)防災都市計画研究所 (株)ダイソメディアサービス (株)エムテーエス雪氷研究所 (株)コンピュータコンビニエンス 美崎高齢者福祉互助会美崎生活館 (財)日本自動車研究所
地域活性化 中小企業振興	8 アジア太平洋交流データベースの課題性の研究 9 戦略商圏レベルに細分化した地域データと分析・提案手法を統合化した企画支援システムデータベースの構築 10 ネットワーク化された地域情報データベースの有効なマネジメントについての調査研究 11 徳島市中小商業振興データベースの構築 12 九州地域の人材情報データベース構築	(株)西日本新聞社 パラシュート情報開発研究会 札幌凸版印刷(株) セントラル開発(株)情報図書館 RUKIT (株)ニューメディア徳島 (財)九州産業技術センター
海 外	13 海外向け国内先端技術分野中堅企業情報英文データベース構築 14 海外規格(ソ連邦国家規格)データベースの整備 15 政府開発援助(ODA)に関するデータベースの構築調査 16 専門用語データベースシステムの機能に関する調査研究 17 専門家データベース構築事業	コムラインインターナショナル(株) 日本電子計算(株) (財)日本国際協力システム アイ・エヌ・エス(株) (財)海外貿易開発協会
技 術	18 VAN用データベース管理システムの開発 19 レコードマネジメント用辞書管理システムの開発研究 20 建築CAD用拡張可能データベースのプロトタイプ作成 21 先進複合材料データベース・プロトタイプの作成 22 マイクロコンピュータのプログラマブル周辺デバイスのデータベース化 23 書誌データベース用ダイナミック・シソーラスの可能性調査と実験	シャープ(株) (株)オフィス総研 三菱電機(株) (財)次世代金属・複合材料研究開発協会 (財)日本システムハウス協会 (株)紀伊國屋書店

目 次

1. 目的	1
2. キーワード自動抽出辞書の充実	2
2. 1 キーワード自動抽出辞書の概要	2
2. 2 辞書の充実	4
2. 2. 1 記事フィールドからの抽出	4
2. 2. 2 文献フィールドからの抽出	6
2. 3 今後の辞書メンテナンス方針	8
3. 事故・災害に関する映像情報のデータベース化の検討	9
3. 1 事故・災害に関する映像情報の利用状況アンケート調査	9
3. 1. 1 アンケートの実施および回収	9
3. 1. 2 結果と解析	10
3. 1. 3 まとめ	19
3. 2 事故・災害に関する映像情報の保存状況調査	21
3. 2. 1 日本放送協会（NHK）	21
3. 2. 2 株式会社フジテレビジョン	26
3. 2. 3 株式会社東京放送（TBS）	29
3. 2. 4 映像情報の保存状況と利用可能性（ヒアリングまとめ）	32
4. 成果と今後の課題	35
4. 1 成果	35
4. 1. 1 キーワード自動抽出用辞書の整備	35
4. 1. 2 映像情報のデータベース化の検討	35
4. 2 今後の課題	37
4. 2. 1 映像の利用	37
4. 2. 2 利用環境の整備	37
謝辞	39
資料編	41
資料1 アンケート調査票および添付資料	43
資料2 アンケート調査集計結果	47

1. 目的

「災害情報データベース」は、昭和57年以来、さまざまな分野の防災・安全の専門家が集まり、事故・災害の防止と今後の技術開発に寄与することを目的として構築しているデータベースである。当データベースは、一昨年の「災害情報データベースの構築」、昨年の「災害情報シソーラスの構築」と、2カ年にわたっての委託調査を実施し、その成果を踏まえて、会員制度でのオンライン・サービスを開始している。今後は、このデータベースをより充実させ活用できるものとして利用者の拡大を図ることが必要である。

また、「災害情報データベース」の構築の発端として、各種の事故・災害に関する情報が散逸し、一括して整理・保存する体制が整っていないという実態があった。現在、当データベースが対象としている事故・災害に関するデータは、新聞、雑誌や論文などの文献データである。しかし、事故や災害の貴重な資料としては、近年機材などの発達のめざましい映像情報も見逃せないものがある。したがって、これらの映像情報に関しても、その収集・整理や活用方法などについて検討することが必要であろう。

こうした考えに基づいて、本調査では、昨年度に構築した「災害情報データベース」のキーワード自動抽出用辞書の整備をさらに推し進める一方で、新たな試みとして事故・災害に関する映像情報に関する現状の実態を調査し、そのデータベース化を検討する。

2. キーワード自動抽出辞書の充実

2. 1 キーワード自動抽出辞書の概要

複雑化する社会の中では、事故災害のメカニズムも単純なものではなくなり、その影響も多方面に渡るようになってきている。こうした中では、安全研究や防災対策も単一の領域におけるものだけでは十分ではなくなった。これまで、安全・防災の知識や技術は各分野毎に研究され推進されており、分野間の交流はあまり行なわれていなかった。

「災害情報データベース」は、これらの知識や技術を分野を越えて共通のものとしていくことを第一の目標として、あらゆる分野の事故・災害を総合的に取り扱っている、他に類を見ないデータベースである。このため、当データベースに入力されるデータには、次のような特徴がある。

- a) 様々な分野のデータを対象とする。
- b) 利用者は専門外の分野についても事例を検索し活用する。
- c) キーワードの種類が多岐に渡る。
- d) 十分な情報を得られない場合がある。

このようなデータの特徴を前提として、利用者が十分にデータベースを活用できるように、当データベースでは、キーワードを統制キーワードとフリーキーワードの2種類に分けている。

(1) 統制キーワード

統制キーワードは、事故・災害事例毎にその事例の内容や特徴などを表す単語であり、各事例のデータ入力時に人為的に付与されるものである。したがって、使用される単語の種類などは、ある程度限定されている。これらのキーワードは、昨年度の委託調査によって構築されたシソーラスによって、同義語、上位・下位語、関連語という形で整理されており、検索の際にそれらを利用することができる。

(2) フリーキーワード

フリーキーワードは、記事フィールド、抄録フィールドに登録された文章の中から自動的に

抽出され付与されるキーワードである。抽出は、昨年度作成したキーワード自動抽出辞書を参照して行なわれており、統制キーワード以外の多数のキーワードを含む。ただし、これは辞書に登録された単語のみが抽出の対象となるため、必ずしも全ての単語を抽出することはできない。したがって、ユーザーからの検索依頼状況や新規登録データの状況などに基づいて、ニーズに対応してできる限り多くの単語を登録しておくことが必要であり、定期的に見直して行く必要がある。

2. 2 辞書の充実

2. 2. 1 記事フィールドからの抽出

昨年度は、約4万件の事例の中から1千件を無作為に抽出し、それらの事例の記事フィールドを対象に単語の抽出を行なった。その結果、キーワード自動抽出辞書には、約9千語の単語が登録された。

しかし、その後この辞書を用いて他の事例のキーワード自動抽出を試みた結果、基本的な単語はおおむね抽出されているものの、十分とは言えない状況にある。特に、新規に登録されている最近の事例に関しては、新たに出現する単語も少なくなく、過去の1千件のデータから抽出された単語だけでは不十分である。

そこでここでは、次の2種類の方法で事例をピックアップし、辞書追加登録すべき単語を抽出した。

(1) 過去に登録された事例

昨年度に登録した辞書の再検討と充実のために、まず過去に登録されている事例から8千件を無作為に選び、それらのデータの記事フィールドに対して単語の抽出を行なった。図2. 1に抽出単語例を示す。

首都高	看護婦	嫌がらせ	転び
刺され	太陽電池	自力	ハッカー
祝い	ビニールハウス	文化祭	ワーム
埋まる	段ボール	ラップトップ	はしご
短大生	ジーパン	耐久性	チアガール
突っ込	白アリ	混雑	続出
空き家	売り場	トラブル	ゲートボール
クラブハウス	犯行	マイコプラズマ	倒れ
ダストシュート	ハサミ	肝油	おしほり
作動せず	外国人	血液型	ふとん
式典	CM	交番	古タイヤ
グランプリ	撮影	セット	詰まり
打ち上げ	酔った	乳剤	定検
自動車道	ストライキ	キャビネット	野外

図2. 1 抽出単語の例

これらの単語は、従来からデータとして存在していたにも関わらず、昨年度の登録からもれてしまったものである。

この結果、過去に登録されてきた事例については昨年度の1千件と合計して9千件に対して単語抽出を行なったこととなる。これは、現在登録されているデータ5万件の約2割を占めており、これによって過去の事例において必要なキーワードはほぼ抽出することができたと思われる。

(2) 新規登録事例

今後どのような形で辞書への新規キーワードの登録を行なうべきかを検討するために、1990年11月以降に登録した2千件のデータに対して単語の抽出を行なった。

その結果、新規に追加すべき単語として、次のようなものが抽出された。()内は新規に登場した理由と思われるものである。

【新技術の導入や普及】

衛星中継（衛星放送の普及）、発券（自動改札機の導入）、紙面（新聞等の編集のコンピュータ化に伴うコンピュータトラブル）、超音波（医療分野での普及）、残ガス（特種材料ガスの廃棄）、液体窒素（極低温の利用増加）、エアバッグ（国産車への導入）、代替フロン

【新たな課題】

院内感染（医療の高度化、医療廃棄物問題）、新車（モデルチェンジが早い、欠陥がクローズアップ、リコール）、駐機場（空港混雑）

【社会情勢の変化】

即位（即位の礼）、レンタルビデオ（普及）、紙袋（ゲリラ）、痴呆症（老人問題）、〇〇人（国際化、外国人労働者）、染毛剤（美容への関心の増大）

【新たな事象】

ミステリーサークル

これらの新規登録事例に関しては、今後もますます新しい単語が出現することが考えられるので、定期的に辞書登録単語を追加登録していく必要がある。

2. 2. 2 文献フィールドからの抽出

(1) 文献フィールドの概要

当データベースでは、1つ1つの事故・災害事例に対して、関係のある新聞・雑誌・報告書などを収集し、その表題や内容に関するコメントを登録している。それらを登録するフィールドを「文献フィールド」と呼び、登録フォーマットは文献の種類によって次の3種類に区分される。

【新聞】

新聞名： ： ： ：表題又はコメント

【定期刊行物】（雑誌、論文集等）

著 者：表 題：誌 名：巻号頁：コメント

【不定期刊行物】（単行本、報告書等）

著 者：表 題：発行元： 頁：コメント

これらのうち表題およびコメントは、その文献の内容を表し、ひいては事例に関する情報を豊富に含んでいる。特に、記事フィールドにはなかなか挿入することのできない、事故・災害の経過やその後の影響などに関する情報が非常に多く含まれていることが特徴的である。そこで、データベースの有効活用を一層促進するために、文献フィールドもキーワード自動抽出の対象とすることとした。

文献フィールドからの自動抽出にも、これまで記事フィールドのデータを用いて登録してきた自動抽出用辞書を用いる。しかし、上記のように、文献フィールドには記事フィールドに含まれていないデータが多く入っているため、それらに関する単語を新たに抽出して辞書登録する必要が生じてきた。そこでここでは、既存のデータ5万件より1万件を抽出し、その文献フィールドについて新たに辞書に登録すべき単語を抽出した。

(2) 単語抽出の考え方

文献フィールドからの単語の抽出は、上記のような特徴を勘案して、次の2点と主眼として行なった。

①事故の影響に関する単語

事故の影響についての検索を行なう際に有効な単語を抽出する。これらは、次のように分類

できる。

- a) 組織 b) 人 c) 経済 d) 裁判 e) 事後対応
f) 制度 g) その他

②文献の種類に関する単語

文献の種類とその内容に関する単語を抽出する。これは次の2種である。

- a) 文献区分 b) 文献内容

(3) 抽出された単語

既存事例のうち1万件の文献フィールドより抽出された単語の例を図2. 2に示す。これにより、文献フィールドに含まれるデータのうち基本的に必要な単語は辞書へ登録できたものと考えられる。

①事故の影響に関するキーワード抽出例

○組織	大手	議会	国会	業界	調査委	協会
○人	投資家	株主	消費者	社長	飼い主	犯人
○経済	高騰	株価	相場	商戦	減少	不買
○裁判	有罪	訴訟	起訴	判決	原告	和解
○事後対応	辞表	会見	陳謝	制裁見舞金	処分	自粛
○制度	条約	政令	改正	批准	議定書	採択
○その他	特許 カット	開発 自供	発明 疑惑	不信 要請	減産 徹底	深刻 表彰

②文献種別に関するキーワード抽出例

○文献区分	手記	事例集	白書	報告書	シンポジウム	年表
○文献内容	主な	写真	社説	地図	最近の	世界の

図2. 2 文献フィールドからの抽出例

2. 3 今後の辞書メンテナンス方針

今回の検討の結果、すでに登録済みのデータに関するフリーキーワードについては、おおむね抽出が終わり、辞書への登録が完了した。

しかし、前述したように、新しい事故や災害事象には、常に新しい単語が発生しうる。そして、それらの単語は、一旦出現すると、その後も引き続き問題となっていくことが多い。したがって、新規登録事例については、今後も定期的にチェックを行ない、単語を抽出して辞書を更新していくことが必要である。

(1) 自動抽出用辞書の定期更新の頻度

当データベースでは、過去数年の実績から考えると、1年間に約1万件の新規事例が登録されている。このことから、今後は半年に1回程度の頻度で自動抽出辞書の更新を行ない、その期間に登録された約5千件の事例のデータに関して辞書に追加する必要がある単語を抽出することが望ましいと考える。

(2) 辞書更新後のフリーキーワード再抽出

定期的な辞書更新の後には、本来であるならば、登録されている全てのデータに対して再び新規登録単語の自動抽出を行なわなければならない。

しかし、当データベースで用いているデータベース・ソフトウェアの機能の中には、辞書中の特定の単語に関してのみ自動抽出を行なうという機能がなく、再抽出を行なう場合には辞書に含まれている全単語について自動抽出をしないとならなくなってしまう。全データに対するキーワード自動抽出は非常に時間がかかり、その間データベースを利用することができないなどのサービスの低下につながる。また、すでに登録されている単語数と新規に辞書登録した単語数の比から考えると、非常に無駄が多い。新規に辞書登録される単語は、従来の事例データでは得られずに新規登録事例において初めて出現したものであることを考えると、これらについて全データから自動抽出を行なう必要はないであろう。

したがって、今後、辞書更新の際のフリーキーワード再抽出は、当該期間に発生したデータについてのみ実行し、オンラインサービスの停止期間を最小限にとどめながら、社会の変化に対応できるように辞書の充実を図る方法が適当と考えられる。

3. 事故・災害に関する映像情報のデータベース化の検討

3. 1 事故・災害に関する映像情報の利用状況アンケート調査

事故・災害の映像情報は、その重要性が認識され、安全・防災の研究者や行政、一般企業などで収集・利用されている例も少なくないものと思われる。

ここでは、各個人あるいは組織がこうした映像情報をどのように収集し利用しているか、その実態を把握するために、アンケート調査を行なった。

3. 1. 1 アンケートの実施および回収

(1) サンプルの抽出

安全・防災の関係者としては、国や地方自治体の担当者のほか、大学などの学術研究者、一般企業の担当者などが考えられる。これらの研究者、担当者などから効率よくサンプルを抽出するために、下記のようにサンプリングを行なった。

①安全・防災関係学協会名簿より抽出

次の各団体の名簿を用いて、個人の特定できる会員（個人会員、普通会员など）より無作為抽出。ただし、中央労働災害防止協会の名簿は法人会員のみなので、担当部署の長宛とした。

[対象とした団体] () 内はサンプル数

安全工学協会（普通会员より150）

震災予防協会（個人会員より35）

日本自然災害学会（研究者名簿より150）

地震学会（普通会员より100）

人間工学会－安全と人的信頼性部会（過去の出席者名簿より99）

中央労働災害防止協会（賛助会員より300）

②都道府県・区市町村の防災担当課

行政機関の担当者としては、47都道府県、東京23区、人口20万以上の市の防災担当部署の長

宛に送付した（サンプル数166）。

以上、サンプル総数は1,000である。

（２）実施方法

アンケートは郵送法を用いて行なった。抽出した対象者に、依頼状およびアンケート用紙などを郵送し、返信用封筒にて回答を返送するよう依頼した（アンケート用紙および同封した依頼状その他は資料編を参照）。

実施時期は、平成３年１月である。

（３）回収率

送付票数1000票のうち、転居先不明などの理由により対象者に到達せずに返送されてアンケートは44通であった。この中には、名簿に記載されていた対象者が退職や配置転換などによってその職を離れてしまったため回答不能であるというコメントを添付して返送されてきたものも含まれている。ただし、類似の理由で本来の対象者に到達しなかったにもかかわらず現在そのポストにある人が回答したという場合は、回答を得られたものとした。これにより、実効送付数は $1000 - 44 = 956$ 通となった。

これに対して、送付されてきた回答は、アンケートに示された返送期限（１月17日）の１ヵ月後である２月17日現在で446通、回収率は46.7%となった。ここでは、これらの回答のうち、1月21日までに到着した分（378通）を集計し、その結果を考察することとした。

3. 1. 2 結果と解析

（１）映像情報の収集状況

アンケートでは、まず映像状況の収集状況について、次のような質問をした。

【問１】あなた（又はあなたの周囲で）は、テレビなどから事故・災害に関する映像情報を収集・ストックしていますか。（複数回答）

この問に対する回答結果が、図３．１である。

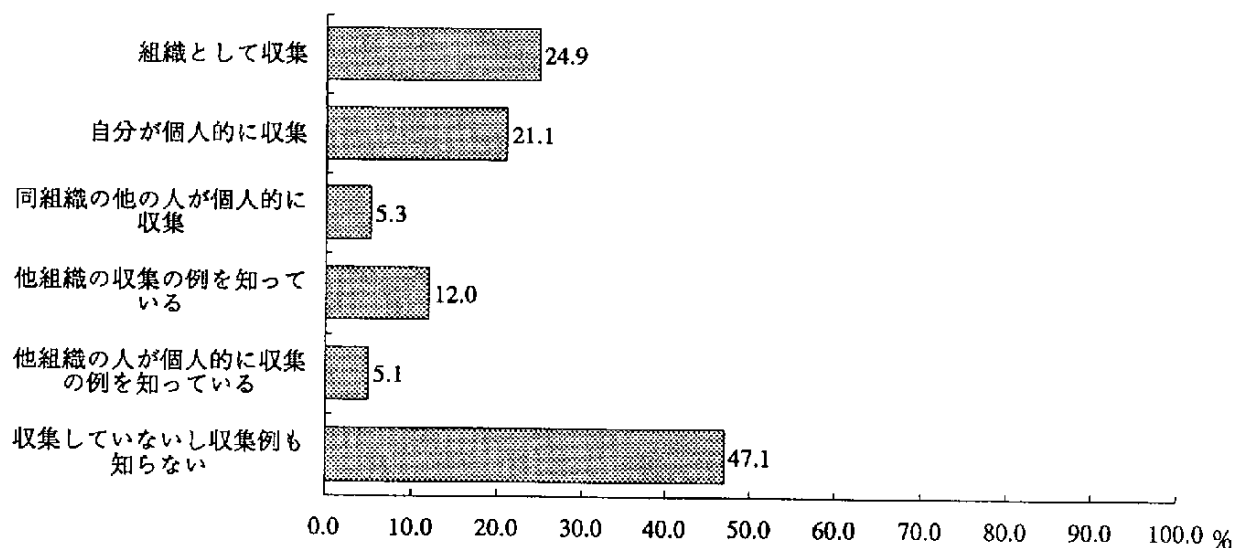


図3. 1 テレビなどからの映像情報収集状況（複数回答）

これを見ると、回答者の属する大学、企業、役所などが組織として収集している例が約25%、回答者が個人的に収集している例が20%以上となっている。また、映像情報の収集例を全く知らないと回答した者は全体の47%に過ぎず、ほぼ半数以上が何らかの形で事故・災害に関する映像情報を収集しているか、収集例を知っているということになる。こうしたことから考えると、安全や防災の関係者の間では、事故・災害の映像情報がかなり収集されているものと思われる。

また、映像情報を個人的に収集している割合が、回答者自身の場合（21.1%）と同組織の他の人（5.3%）、他組織の人（5.1%）を合計して30%を越えるということも注目されるべきだろう。従来、事故や災害の事例情報に関しては、各分野の研究者などの個人的な力に頼られすぎていと言われてきた。「災害事例情報データベース」構築のきっかけも、こうした反省にもとづいている。ここでは、これまでデータベース化を行ってきた文献情報のみならず、映像情報に関しても、各個人が大きな努力を払って情報収集を行なっているという実態が浮かび上がっているものと考えられる。

同じ質問に対する回答の状況を回答者の職業別にみたものが、図3. 2である。

これを見ると、特に大学関係者に個人的に収集している人の割合が多いことがわかる。また、地方自治体関係で組織として収集している割合が比較的高いのは、防災担当部署などで住民向けの啓蒙用教材などを用いている場合が少なくないことが理由のひとつと考えられる。

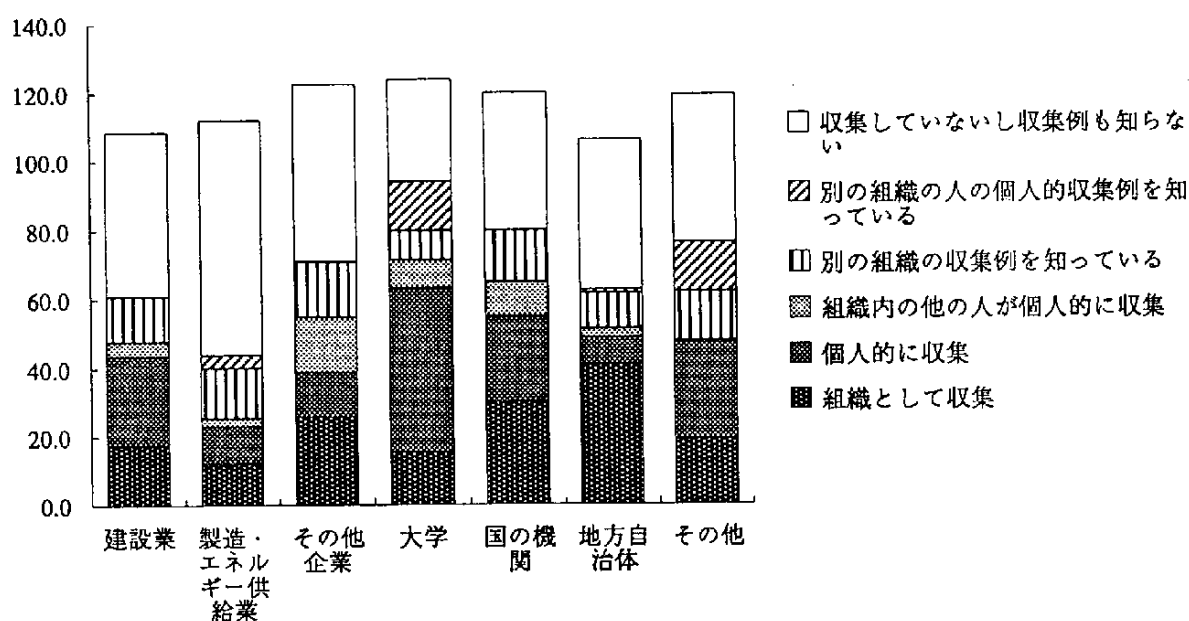


図3. 2 業種別の映像情報収集状況（複数回答）

（2）収集している映像の内容

問1で、回答者の所属する組織が収集、または回答者が個人的に収集していると回答した場合にのみ、収集している映像の内容について尋ねた。

【問2】（問1で1～2とお答えの方にうかがいます）映像の収集方法・内容はどのようなものですか。（複数回答）

この結果を表したのが、図3. 3である。

これによると、最も多いのは特に関心ある災害時のみ録画するというパターンで、全体の65%を占める。また、既存フィルムやビデオの購入などに頼るというものが、37.5%とこれに次いでいる。これに対して、日常のニュースなどを定期的に録画していると回答したものは3%程度でしかない。

この結果を見ると、特に大きな災害などが発生した場合には、かなりの防災関係者がビデオテープを回してテレビから映像情報を収集していることがわかる。それに反して、こうした収集活動が日常的には行なわれていない。しかし、その理由のひとつとしては、これらの収集活動が、日常的に行なうにはあまりに労力がかかりすぎるということが考えられよう。

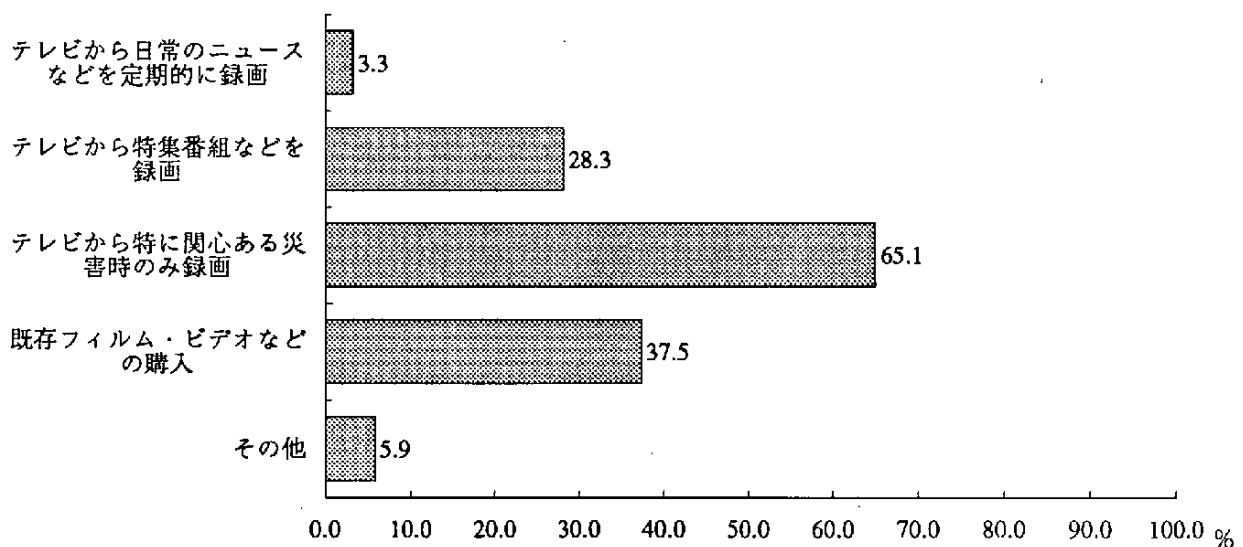


図3. 3 収集している映像の内容（複数回答）

（3）映像情報の利用状況

これまでに、事故・災害に関する映像情報を利用した経験があるかどうかについて、その用途別に尋ねたものが、問3である。

【問3】 事故・災害に関する映像情報を利用したことがありますか。次のそれぞれの用途別にお答えください。

- (1) 教育・啓蒙用として
- (2) 事例分析資料として
- (3) その他の目的で

この結果を図3. 4に示す。

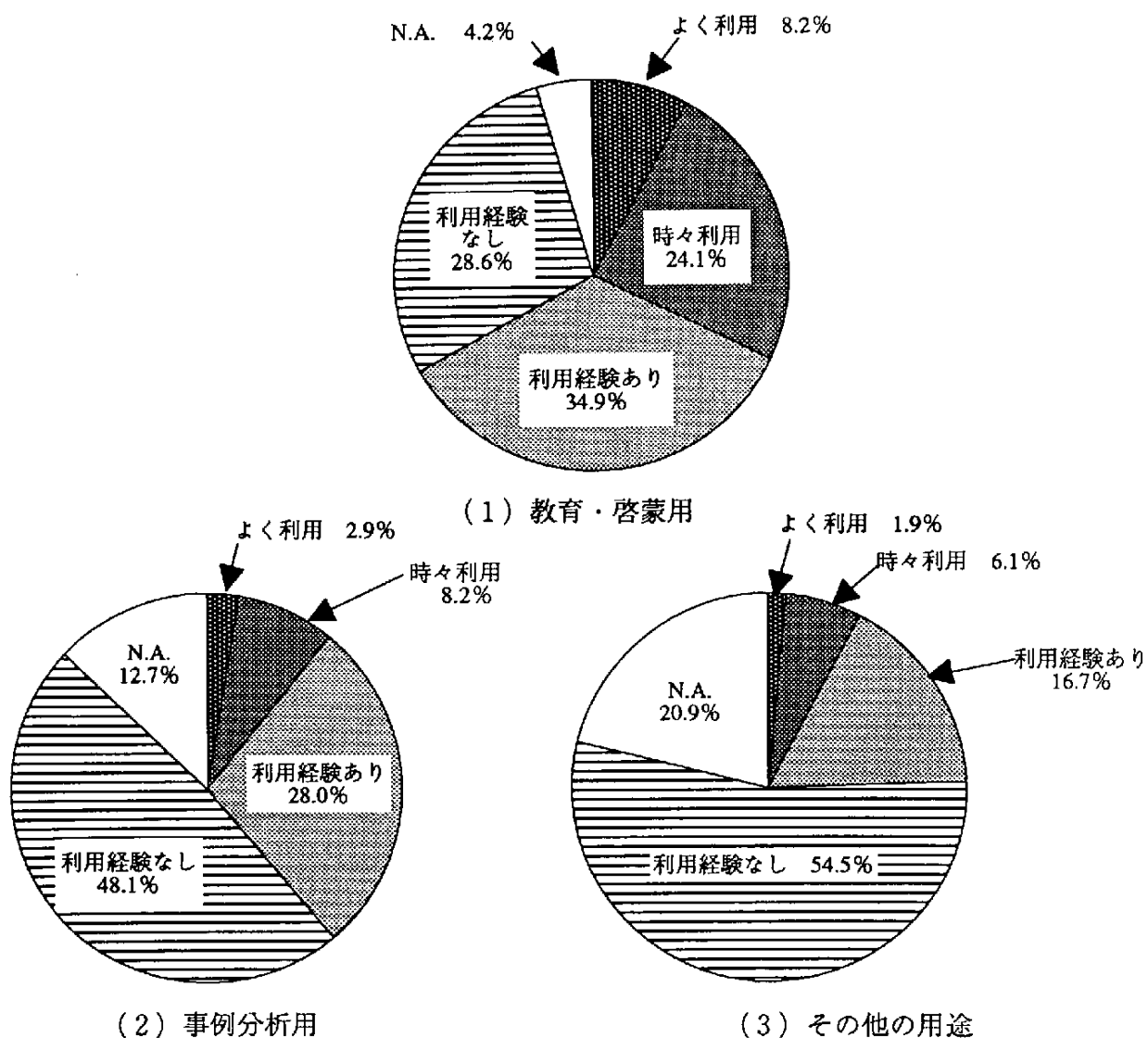


図3. 4 映像情報の利用状況

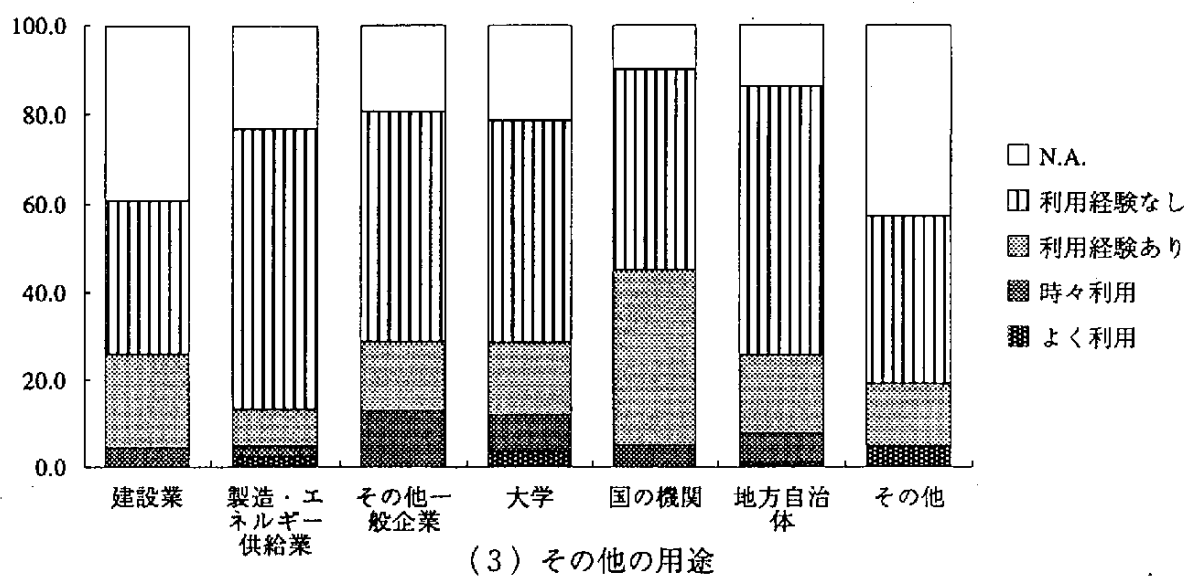
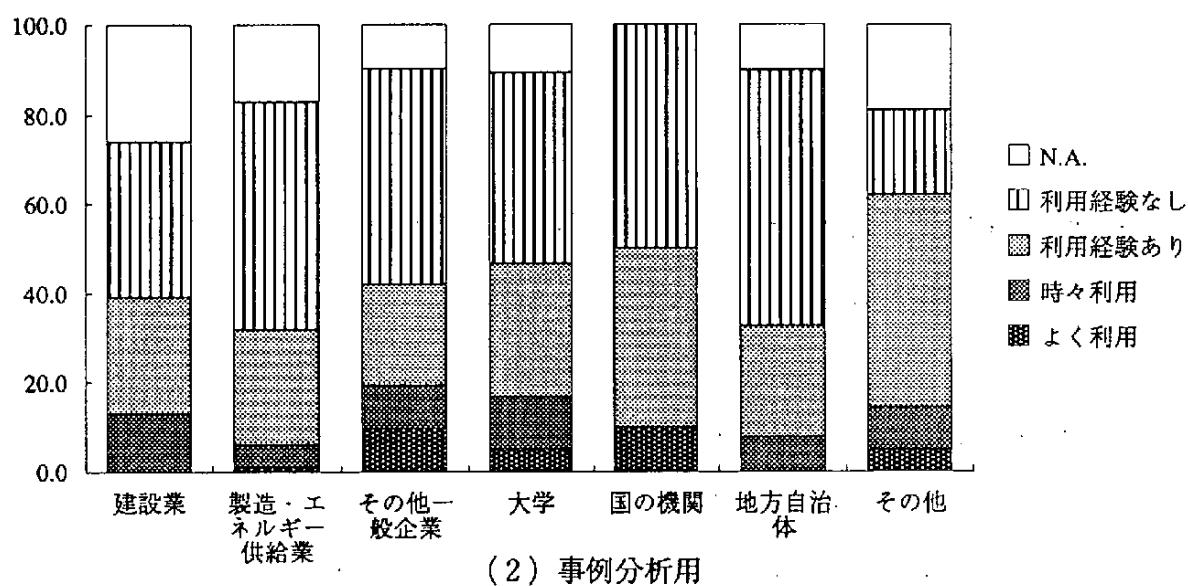
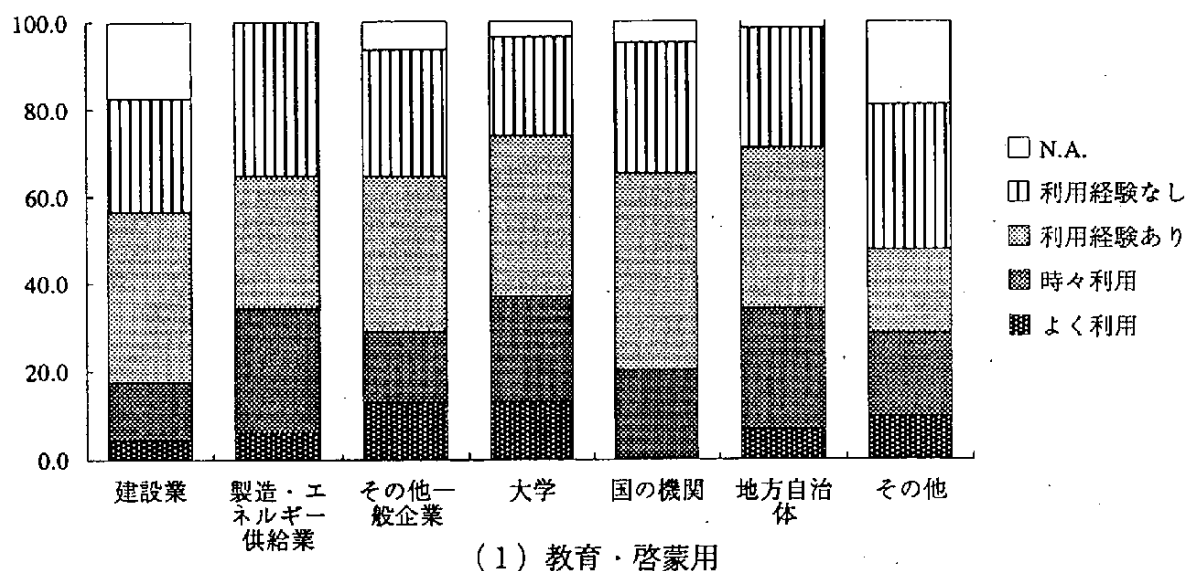


図3. 5 業種別の映像情報の利用状況

この結果を見ると、最もよく利用されているのは教育・啓蒙を目的とした利用であり、よく利用する～利用経験ありを合計すると67%以上となることがわかる。事例分析を目的として利用したことのある人は4割程度、その他の用途での利用経験は25%弱にとどまっている。なお、その他の用途で無回答が2割を占めているのは、教育・啓蒙や事例分析以外の利用方法が想定できなかったことが原因のひとつとなっているのではないと思われる。

結果を回答者の職業別に見たものが、図3. 5である。教育・啓蒙用に利用するのは、大学および地方自治体がやや多い。一方、事例分析に利用する例としては、製造・エネルギー供給業および地方自治体でやや少ない。しかし、全体としては業種による利用状況の違いはあまり大きくない。

(4) 映像情報の必要性

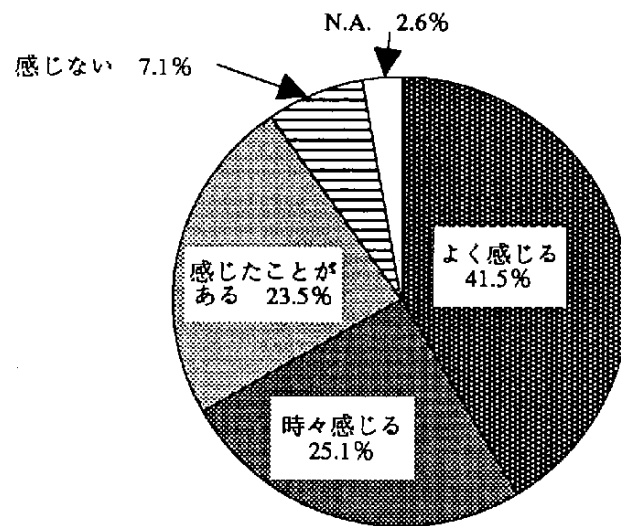
事故・災害に関する映像情報への需要を調べるために、過去にそうした映像の必要性を感じたことがあるかどうかを尋ねた。

【問4】これまで、事故・災害に関する映像情報の必要性を感じたことがありますか。上記と同様に用途別にお答えください。

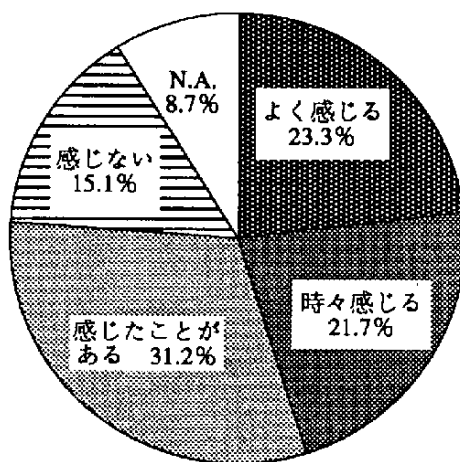
- (1) 教育・啓蒙用として
- (2) 事例分析資料として
- (3) その他の目的で

この結果を示したものが図3. 6である。これを見ると、教育・啓蒙用としては90%以上、事例分析用としては76%以上、その他の用途でも50%近くが必要性を感じていることがわかる。特に、教育・啓蒙を目的とした映像情報の必要性では、よく感じる人だけでも4割を越えており、こうした分野で映像情報の果たす役割の重要性を示しているものと思われる。

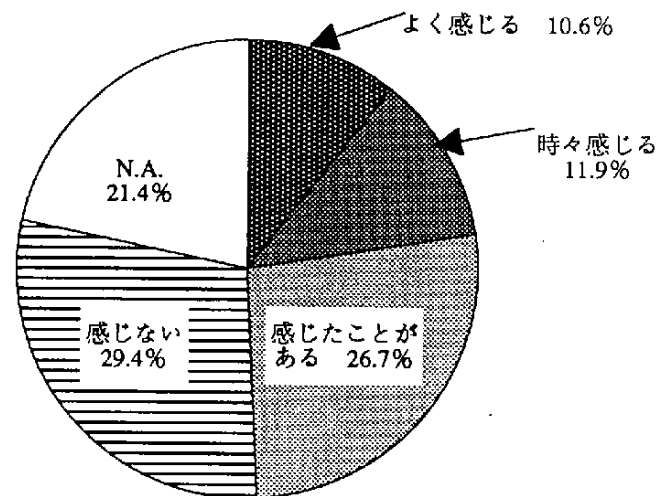
また、この結果を回答者の職業別に見たものが、図3. 7である。これを見ると、教育・啓蒙を目的とする映像情報は、特に大学などで非常に必要性が高い（必要性をよく感じる人の割合が53.6%）ことがわかる。また、事例分析資料として必要としているのは、国の機関が多い。



(1) 教育・啓蒙用



(2) 事例分析用



(3) その他の用途

図3. 4 映像情報の利用状況

これらの結果を問3で得られた利用状況と比較してみると、必要性を感じている人の割合の方が利用経験のある人の割合をはるかに上回っている。すなわち、事故・災害に関する映像情報に対する需要は非常に大きい、一方でそれらの映像情報を実際に活用することのできる機会はかなり少ないということがわかる。この結果から見ると、おそらく事故・災害に関する映像情報は容易に入手できるものではなく、自らが収集・整理などを行っていない限りは利用可能な映像が少ないのではないかと推察できる。

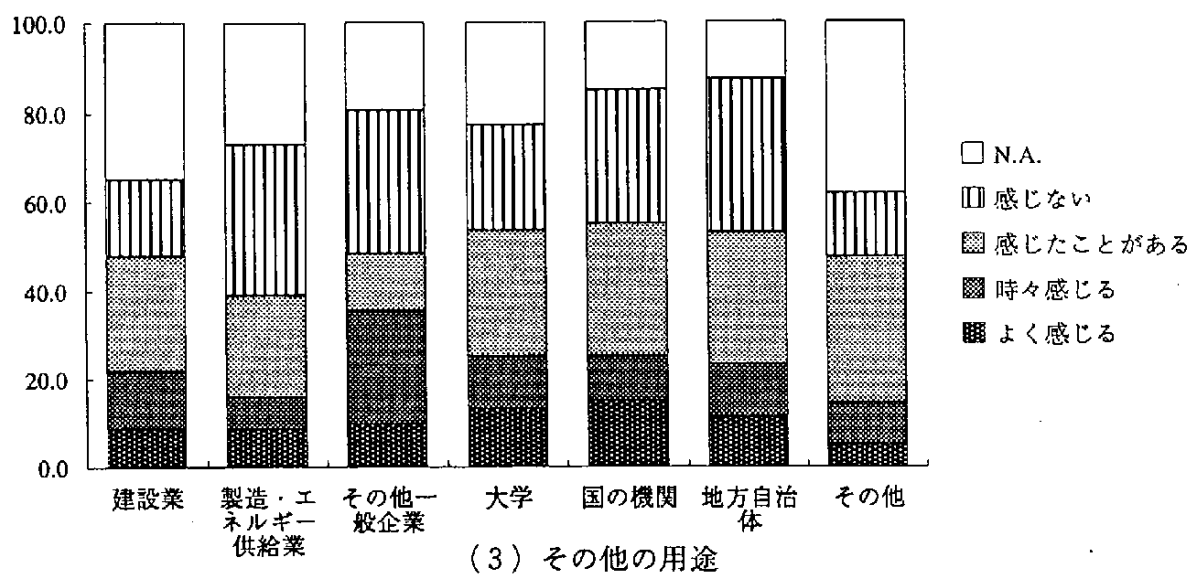
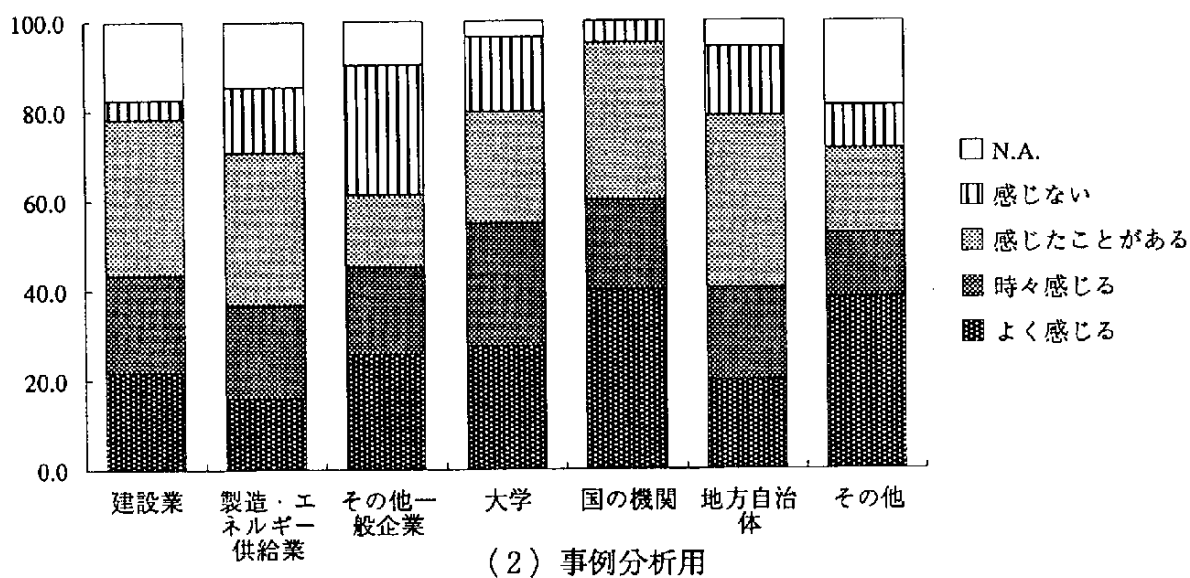
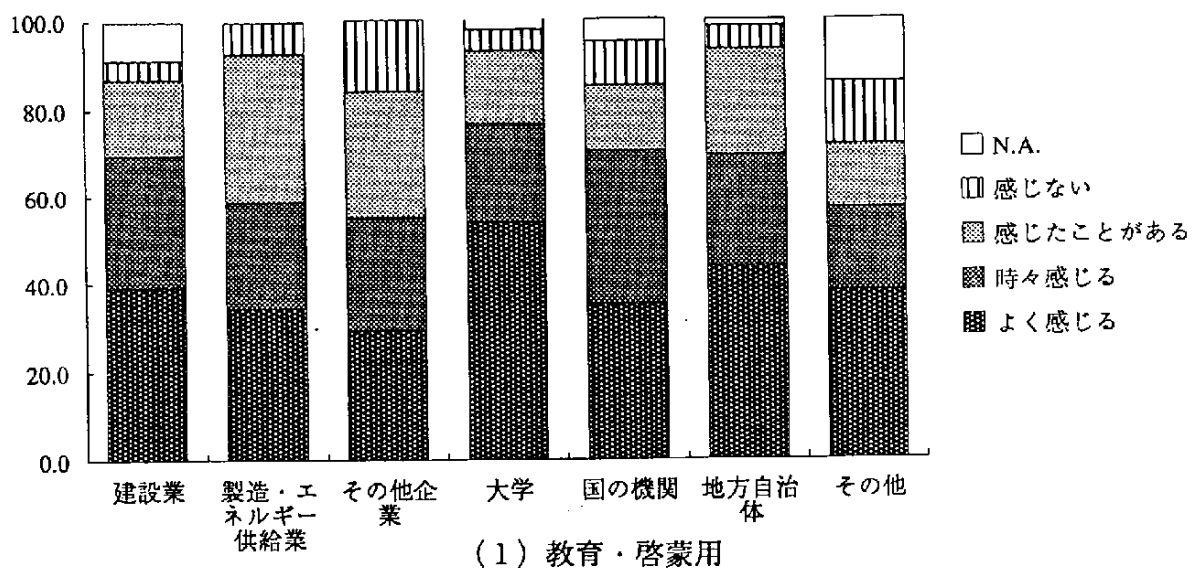


図 3. 5 業種別の映像情報の利用状況

3. 1. 3 まとめ

(1) 結果の要約

ここまで述べてきたアンケートの結果をまとめると、以下のとおりである。

①映像情報の収集状況

○映像情報を個人的または組織的に収集しているのは、それぞれ25%、21%だった。

○収集例を全く知らない人は47%であり、半数以上は自らが収集しているか収集例を知っていた。

○回答者自身あるいは回答者の知人が個人的に収集していると回答したのは、合計すると30%を越えており、個人的な収集が多いことがわかった。

○職業別には、大学関係者の中に個人的に収集している例が多く、組織として収集しているのは住民向け啓蒙教材などを利用する場合の多い地方自治体だった。

②収集されている映像情報の内容

○映像情報を収集している場合には、特に関心のある災害時のみテレビからニュースや特集番組を録画するという例が65%と最も多く、次いで既存のフィルムやビデオの購入(38%)となっていた。

○日常のニュースなどを定期的に録画するというような、日常的に大きく労力のかかる収集を行なっている例は少なかった(3%)。

③映像情報の利用状況

○事故・災害に関する映像情報の利用経験者の割合を用途別に見ると、教育・啓蒙用67%、事例分析用40%、その他の用途25%となった。

○利用状況の業種間差異はあまり大きくなかった。

④映像情報の必要性

○映像情報の必要性を感じたことがある人は非常に多く、教育・啓蒙用は90%以上、事例分析76%、その他の用途でも50%近くになっている。

○特に教育・啓蒙用には、必要性を「よく感じる」人だけでも4割以上を占め、この分野での映像情報の重要性が示された。

○業種別に見ると、教育・啓蒙用には大学関係でのニーズが高い。

○必要性を感じる程度と利用経験を比較すると、需要は大きいものの利用する機会はかなり少なく、事故・災害に関する映像情報の入手が難しいことが示唆された。

(2) 考察

アンケートの回収状況から見ると、実効回収率（実際に回答者に到達したと思われるアンケート票数に対する回答送付票数の割合）は46.7%であり、一般の郵送アンケート調査と比較すると非常に回収率の高いものとなっている。これには、送付対象が安全・防災の研究者や担当者という特定の人々であったことも関連しているものと考えられるが、それにもまして、事故・災害に関する映像情報に対して非常に高い関心が払われていることが示されていると考えてよいであろう。

映像情報の収集状況では、個人的あるいは組織的であるかを問わず他者の収集例を知っている場合も含めると、半数以上が映像情報を収集している（またはその例を知っている）と答えている。ここから、安全や防災の関係者の間では、事故・災害に関する映像情報がかなり収集されているものと考えることができる。

しかし一方で、回答者自身が個人的に収集していたり個人的な収集例を知っていると回答したものは、全体の3割を越え、収集している（またはその例を知っている）という回答の半数以上を占めている。このことは、安全・防災関係者の中での映像情報の収集作業が各人の個人的な努力に多くを頼っているという実態を浮かび上がらせたと言うことができよう。

また、過去に感じた必要性の程度と比較して、過去の利用状況の実態が非常に少ないことも、アンケート結果より明らかになった。特に、教育・啓蒙用の教材としての映像情報の必要性は90%以上が感じているにも関わらず、利用経験は4割程度しか持っていない。このように、必要性を強く感じられていながらも利用経験が少ないという背景には、利用できる映像情報が非常に少ないということが考えられる。

以上を総合すると、事故・災害に関する映像情報は、安全・防災対策を進める上での重要性が認められており、これに対する需要も非常に高いと言いうことができる。それにもかかわらず、実際に供給されている映像情報は限られており、利用することができなかつたり、個人が大きな努力を払って収集しているというのが実情である。したがって、こうしたニーズに対応すべく映像情報の供給体制を確立していくことが必要であると思われる。

3. 2 事故・災害に関する映像情報の保存状況調査

事故・災害に関する映像情報が防災対策や安全対策の上で必要とされていることは、従来も言われているところであり、上記のアンケート調査の結果もそれを如実に語っている。しかし、現在の我が国において、過去の映像情報をどの程度入手することが可能であるかどうかは、明確になっていない部分がある。

現在、事故や災害に関する映像情報を、最も広く一般に提供しているのはテレビ番組の放送会社である。そこで、ここでは、映像情報の保存状況とその利用可能性について、日本放送協会（NHK）、東京放送株式会社（TBS）、フジテレビジョン株式会社の3者にヒアリング調査を行なった。

以下に、このヒアリング結果を示す。

3. 2. 1 日本放送協会（NHK）

（1）過去に放送した映像の保存状況について

①映像保存の体制

映像保存に関しては、放送業務局データ情報部が一括して担当している。また、保存映像の検索のために、昭和60年よりコンピュータによるデータベース（「NHK放送データベース」）を構築している。

「NHK放送データベース」には、次のようなファイルがある。

- a) ニュース（ヘッドライン）：ニュース時間に放送されたニュース項目の一覧。
- b) ニュース（コメント）：ニュース原稿のデータベース
- c) ニュース（映像）：ニュース映像情報のデータベース
- d) 番組映像記録：番組の映像記録データベース
- e) できごと情報：戦後の政治・経済・犯罪などの「できごと・事件」および火災・自然災害・産業事故・交通事故などの「事故・災害」に関するデータベース
- f) こよみ365：一日ごとの季節ごよみ、年中行事、記念日、著名人の生没、各地の祭・郷土芸能、風物詩などのデータベース

g) 人物：番組出演者の人物情報

h) 団体：団体・グループのデータ

i) 年表：放送に関わる事柄、文化・スポーツなどに関するデータ

j) 図書・雑誌・調査統計：番組の企画・制作のために所蔵している資料の書誌データ

k) 音楽：音楽番組、CD、レコードなどのデータ

これらのうち、a)～f)はIBM社のMNSというVANで、a)～f)およびi)（近い将来はk)も）は日経テレコンで、オンライン検索に供している。

これらのデータベースのうち、映像情報に特に関わりの深いa)～d)のファイルのデータの内容について、図3. 6～9に示す。これらの情報は、全て放送年月日や番組名、映像内容に関するキーワード（フリーキーワードとして日常語が登録されている）などで検索が可能となっている。

これらの映像情報データベースは、関連団体の職員も含めて合計30人程度のスタッフが担当している。

NEWK89119121文書	=	30 OF	11	ページ=	1 OF	1
放送日		1989年1月19日	12時00分	全中ニュース		
		全中ニュース				
内容	1	平成元年度予算大蔵原案 今夕内容				
		一般会計60兆4140億円 伸び率6.6%				
	2	予算獲得へ陳情の動き活発 農協団体 前線本部設置				
		長崎・熊本・鹿児島架橋構想 推進大会ひらく				
	3	東京市場 ドル高 128円後半				
		東証 大型株中心に値下がり 174円下落				
	4	ソ連兵力50万人削減 北京放送 評論抜きで速報				
		小渕官房長官”削減計画の実施見守る”				
	5	”対日赤字削減に新貿易法を活用” ベーカー次期国務長官				
	6	ブッシュ新大統領 祝賀行事始まる				
	7	祝日懇談会4月29日の名称を検討				
	8	十勝岳山腹に無数の火山弾 NHKヘリが確認（札幌発）				
	9	海洋バイオの研究開発を推進 新会社 発足				
	10	NHKデータベース テスト運用開始				

図3. 6 NHK映像データベース ニュース（ヘッドライン）の検索例

NEWS89107029文書 = 4 OF 14 ページ= 1 OF 2
 放送日 1989年1月7日 16時00分 全中ニュース
 副題 新元号 平成 と決定 街の声
 映像 VA89. 1. 7-403
 内容 「昭和」に代わる新しい元号は「平成（ヘイセイ）」と決まりました。
 政府は天皇陛下の皇位継承に伴って元号法とこれに基づく「元号選定手続き」などに従い昭和に代わる新しい元号の選定を行いました。
 そして午後2時すぎ臨時閣議を開いて新しい元号を決定しました。
 「小渕官房長官 40秒」
 新しい元号に決まった「平成」は「史記」の五帝本記（ゴテイホンギ）及び「書経」の大禹謨（ダイウボ）の中の「内平（ウチタイラ）かに外成（ソトナ）る」「地平（チタイラ）かに天成（テンナ）る」という文言から引用したものです。
 この「平成」には、国の内外にも天地にも平和が達成されるという意味がこめられています。
 政府はこの新しい元号「平成」への改元期日はあすからとし、新元号の決定と合わせて政令で公布することになっています。
 東京・銀座では街頭の大型テレビの前に大勢の人たちがつめかけ、新元号決定の瞬間を見守っていました。
 東京・銀座5丁目のソニービル1階にある高さ2メートル2.4メートルのマルチビジョンの前には、午後2時前からおよそ200人の人たちが

図3. 7 NHK映像データベース ニュース（コメント）の検索例

VFAA18910879文書 = 7 OF 28 ページ= 1 OF 2
 請求番号 VA89. 1. 8-404
 1V1/2β_（試写用） 1/2βCAM（緊急用・R1）
 放送日 1989年1月8日 16時00分 全中ニュース
 番組名 ニュース（デイリー）
 表題 平成元年スタート きょうのドキュメント
 内容 <19:00> 14'43~(8'15)
 東京・渋谷
 午前0時を指す時計
 「平成元年」の電光照明
 北海道の室蘭
 地球岬の日の出（午前7時20分）
 皇居前の記帳
 東京・秋葉原の電機店では派手な店内放送を自粛
 名古屋ではネオンサインも自粛 バチンコ客の出足は普段の半分程度
 福岡市の街頭に昭和天皇の遺影 一礼して歩き去る婦人
 東京・渋谷のビデオ店へビデオテープをレンタルに来た人S
 皇居に向かう新天皇陛下
 岐阜県にある「平成（ヘナリ）」という地名
 早くも押しかけた観光客
 高知で全国大学選抜相撲大会が開かれ、「平成元年」の選手宣誓S

図3. 8 NHK映像データベース ニュース（映像）の検索例

但し、外部からのオンライン検索では、請求No.は表示されない。

VFBA188C2501文書	=	10 OF	10	ページ=	1 OF	4
放送日	1988月12月25日 16時00分 <総合21:00>					
番組名	NHK特集 海のシルクロード					
副題	第9集 海道の王国					
抄録	東西貿易の中継地として栄えたベトナムの歴代の王朝は、中国の皇帝が好んだつばめの巢や、かくわしい香りを放つ香木で富を築いた。今なお中部ベトナムの海岸線に残る遺跡と当時の暮らしぶりを残す人々を訪ねる。 語り 伊武雅夫					
内容	南シナ海（空中撮影） 1' 43～ ベトナム最南端カマウ岬・メコンデルタ ベトナム空軍ヘリコプター 下を見るレ・ズアン・ディエム博士 オケオ遺跡 4' 30～ 水田地帯 集まる人々（空中撮影） 泥の中から金貨を探し出す人々 1500年前のれんがを発見するディエム博士 ホーチミン市（旧サイゴン） 6' 39～ ホーチミン市歴史博物館 小箱の中のローマ帝国の金貨 サイゴン港					

図3.9 NHK映像データベース 番組映像記録 の検索例

②保存されている映像の種類

ニュースに関しては、原則として、放送用に編集された「素材」のみが保存されている。ニュース放送時にスタジオで原稿を読むアナウンサーなどの映像（「同録映像」と言う）は含まれていない。

番組に関しては、制作現場の代表や編成部門の代表などが委員となっている「保存委員会」で指定されたものが、「完プロ番組」（放送用テープ）として保存される。「保存委員会」における指定の基準としては、

- a) 再放送の予定があるもの
- b) 二次使用が可能なもの
- c) 資料的価値の高いもの
- d) その他

というおおよその基準がある。

また、ニュース素材、番組関係の両方とも、一部の重要な映像に関しては未編集の素材も保

存することがある。ただし、このような場合には、どの映像を何年間保存するかは担当責任者の判断により、保存期間を過ぎたものは再検討することなく消去処分される。

③保存期間、保存量、保存状態

原則として、保存する場合は、永久保存となっている。

現在、NHKのTV放送開始（昭和28年以降）のものを保存している。そのほか、TV放送開始以前の外部制作映像でNHKが購入あるいは提供を受けたもの（例えば「日本ニュース」昭和16年6月～など）も保存されている。

保存は、NHK放送センター内および全国の各放送局で行なわれている。ビデオテープの場合は1インチ、3/4インチ、1/2インチの放送用 β CAM、M2の形で、フィルムは原則として16m/mで保存されている。

（2）保存映像の利用可能性

①通常の利用

部内利用を原則とし、NHKおよびNHK関連団体に限定している。部内の検索利用状況は、検索・詳細閲覧をそれぞれ1件とカウントした場合で、年間約1000万件程度となっている。

②一般利用の可能性

番組の一部は「公開用」として、NHK放送番組ライブラリーや放送博物館での「NHK番組を見る会」などで視聴できる。しかし、これらは、利用者が見たい番組を指定するのではなく、ライブラリーや博物館側で選んだ番組が公開されるのみである。

複製利用については、NHKサービスセンターやNHKソフトウェアなどの外部関連団体などを通じて有償提供が可能となっている。また、データベースに関しても、先に述べたとおり、一般のパソコン通信サービスを用いて検索が可能であるほか、関連団体のNHK情報ネットワーク（株）が代行検索サービスも行なっている。

ただし、複製利用については、企業、団体、自治体などの申込に対応するのみで、個人は原則として対象としていない。また、どのような利用を目的とする複製利用かによっても対応が異なり、利用できる場合とできない場合がある。現在では、研究を目的とする場合は、原則として複製利用の対象となっていない。ただし、研究会などで団体視聴する場合は、利用可能となる可能性はある。

③一般利用の経費

「公開用」を団体視聴する場合（上記のNHK放送番組ライブラリーや放送博物館での利用）は、無料となっている。

複製利用の場合は有償だが、料金はケースバイケースで決定される。料金決定の目安としては、利用目的、利用素材の種類、利用に関しての権利処理事務、複製手続き料金、テープ代金などが関係してくる。

（３）その他

①その他の映像情報源

NHK関連団体が発行している複製物として以下のようなものがある。

- ・「NHKビデオ」（NHKソフトウェア発行）
- ・「NHK VOOK」（NHKエンタープライズ発行） など

②映像情報のビデオ収録とデータベース化について

組織として公にテレビ放送からビデオへ映像を収録しデータベース化することは、大学などの研究機関であっても著作権の問題があり、難しいと思われる。内部利用のみを目的とするならば、公にならないので問題化しないこともありうるが、原則としてはそうした利用は問題があるので、組織的に外部への提供も含めてそうした活動を行なうことは無理と思われる。

3. 2. 2 株式会社フジテレビジョン

（１）過去に放送した映像の保存状況

①映像保存の体制

株式会社フジテレビジョンでは、映像情報の保存に関しては、報道資料部と編成資料部の２部が担当している。前者は、ニュース、報道特番などを担当しており、後者は、ドラマ、バラエティ、歌謡などニュース以外の番組を担当している。したがって、事故・災害関係については報道資料部の担当となる。

保存する映像については、約10年前よりデータベース化を始めており、タイトル、映像内容、放送年月日、キーワードなどを付与してコンピュータに入力している。

現在、報道資料部でデータベースに携わっているのは、およそ25人／日程度である。毎日フジテレビ系で放送されるニュース番組は合計で約3時間分あるので、これらについてデータ処理しているが、処理量がなかなか追いつかないのが実情である。それでも、放送日から1ヵ月以内には、データ入力を完了するようにしている。

②保存されている映像の種類

映像資料として将来価値のあるもの、すなわち基本的に再使用することを前提として保存する。以前は、放送に使用した素材映像のみを保存していたが、1987年夏以降はニュース番組で放送された映像全体（同録映像を含む）を保存している。

放送に使用しなかった映像は、原則として消去している。ただし、たとえば海外で本来の目的とは関係のない映像を撮影してきた場合など、放送には使用しないが価値のありそうな映像は保存する場合もある。

③保存期間、保存量、保存状態

保存する映像は、永久保存を原則としている。

フジテレビでは、昭和34年3月1日の開局以来のものが保存されている。また、開局以降に入手した過去の映像も含まれている。

現在の保存量としては、テープのままのもの（転写していないもの）5万本程度、およびD2に転写したものの5000本（×90分）程度となっている。

（2）保存映像の利用可能性

①通常の利用対象者

基本的に、内部で資料映像として用いることを目的としており、通常は外部の利用はあまりない。また、プロダクションなどからの要望に応じて、貸出、販売を行なっている。オリジナルテープより、ダビングして渡す。

②一般利用の可能性

一般の利用は可能で、要望に応じることはできる。

ただし、著作権や肖像権に関わるものは外部へ出すことができない。風景などの特に問題のない映像ならば販売が可能だが、たとえば事故・災害の映像でもどこで発生したどの災害かということが特定できるような映像の場合は、後に問題になる可能性もあり、外部へ出すことは難

しい。

③一般利用の経費

公に販売するという営利目的で保存しているわけではなく、一般に利用する場合の利用料金は明確には公表できない。おおよそ、2000～3000円／秒が目安となる。

ただし、販売用の教材ビデオなどに利用する場合は料金をとるが、研究機関が利用するなど学術的な目的の使用ならば、無償提供できる場合もあるかもしれない。

3. 2. 3 株式会社東京放送（TBS）

（1）過去に放送した映像の保存状況

①映像保存の体制

株式会社東京放送では、映像・音声ライブラリー部において、一括して保存している。同部では、保存映像を整理するとともに、コンピュータによるデータベースを作成しており、オンライン検索に供している。このデータベースでは、放送年月日、場所、キーワードなどで検索が可能となっている。

現在、ライブラリー担当のスタッフは、専任社員21～22人、派遣職員50人程度で、合計約70人である。そのほとんどは、データベースへ入力するために映像内容に関するデータの作成に携わっている。現在、映像テープを保存するための自動倉庫を建設中で、その利用が始まると、スタッフは100人程度となるだろうとされている。

従来、東京放送株式会社では、各部署（報道、スポーツ、制作、社会情報）ごとに映像を保存していた。1987年ころから、各部署ごとにライブラリーを構築し始め、1989年10月にこれを一括して映像・音声ライブラリー部が扱うこととなった。

②保存されている映像の種類

原則として、放送に使用した「素材」映像のみを保存している。スタジオでアナウンサーがニュース原稿を読む映像を含む放送映像全体が保存されているのではない。まれに、放送には用いなかったが保存されているものもある。大きな災害で特集番組などを組んだ場合は、その番組全体を保存している。

報道関係の映像に限ると、一日にテープ約100本の映像が撮影される。この中から、放送で利用したものを中心に約半分程度に選別、一本化してライブラリーに送られてくるので、これを処理する。報道局などの原局には、この編集・選別以前の映像も多数保存されているが、整理が追いついていないというのが実情である。

③保存期間、保存量、保存状態

原則として、ライブラリーで保管する映像は永久保存となっている。

昭和29年の東京放送株式会社開局以来のものが保存されている。また、それ以前の映像としても、電通ニュース、毎日ニュース、文化ニュースなどの映画ニュースを後に買い取ったものがあり、それらも保存されている。

1990年12月末現在で、データベース登録件数は47万4千件、うち15万8千件が報道関係の映像である。これらは、1インチVTR約7000本に納められている。1990年4月からは、保存テープをD2型式に変更している。

このほか、報道局には編集前の β CAMの状態で約6万本保存されている。

事故・災害関連のデータをキーワードを用いて検索してみると、下記のようなになる。

【キーワードによる検索例】

KW 「事故」	8386件
「災害」	1400件
「火事」	3600件
「爆発」	2100件
「地震」	1300件
「台風」	1000件
「噴火」	1000件

(2) 保存映像の利用可能性

①通常の利用対象者

映像・音声ライブラリー部のデータベースは、JNNの系列全局がオンラインで検索可能となっている。データベースの利用は、原則として、社内の制作支援を目的としている。

②一般利用の可能性

現在でもプロダクションなどを中心に社外貸出を行っており、利用数全体の5%程度は社外の利用である。社外受付窓口（契約部）があり、用途にもよるが外部からの利用申込を受け付けられる体制となっている。他の放送局からの利用申込も時折ある。

貸出の形態としては、持参してきたテープにオリジナルテープよりダビングして渡すという形をとっている。ダビングしたテープは、使用後は消去してもらうことを原則としているが、その確認までは行っていない。

貸出したものを本来の意図と異なって利用されると困るので、申込を受け付ける際には、使用意図を詳細に聞いている。それによって貸出可能かどうかを判断するが、その判断はケースバイケースだが、おおむね以下のような考え方の基準がある。

- 著作権上の問題から、販売目的のビデオテープなどの制作のための貸出は難しい
- 事故・事件などでは特定可能な映像は、プライバシーなどの問題があり難しい
- したがって、貸出は単なる風景などの問題のないものに限られる
- 外信はニュース利用を目的としているものなので再利用はありえない→貸し出さない

③一般利用の経費

広く一般公開という形での公表をしていないので、料金は公表できない。料金体制としては、

基本料金+使用料金（使用目的に応じてA～Cのランク分けあり）+ダビング料金

となっている。

使用目的の区別としては、a) 劇場用映画、b) 文化映画、c) 産業用ビデオ、d) 市販用ビデオ、e) イベント用ビデオ、f) CMというように分けており、何に使用するかによって金額が異なる。

ただし、学術目的となると、料金はあまり取れないのではないと思われる。しかし、過去にそのような利用申込はほとんどない。こうした外部提供については、特に宣伝もしていないため、あまり広く知られていないことも理由のひとつかもしれない。

（3）その他

○放送番組センターについて

NHKおよび民放の出資により、放送番組センターが設立される。ここには各局が放送したテープが全て集められてストックされる予定になっているが、貸出方法がまだ明確に決まって

いない。ここに保存されるのは各局が制作した番組のみだが、将来的には報道関係の映像情報も同じような形でストックされる場が作られる可能性もある。

○画材ライブラリー

イメージ映像などの映像に対する需要が最も多いので、現在、画材ライブラリーを開発中である。平成3年7月ころからスタート予定で、今後はこうした映像情報へのニーズがますます多くなっていくものと考えられる。

3. 2. 4 映像情報の保存状況と利用可能性（ヒアリングまとめ）

（1）映像情報の保存状況

3放送局に対するヒアリングの結果から見ると、映像情報の資料的価値については以前から認められており、各放送局とも開局以来のものが何らかの方法で保存されている。また、開局以前の映像に関しても、購入したり寄贈を受けるなどの形で保存し、資料として活用している。

保存されている映像は、放送された番組そのものでない場合もある。特にニュースの場合には、放送に使用した「素材映像」（現場の映像など）に限って保存されている場合が多く、ニュース番組の中でスタジオのアナウンサーがニュース原稿を読んだり解説したりしている映像（同録映像）まで保存されていることはあまり多くないようである。これは、映像保存の第一の目的が、その再利用であることが原因であろう。しかし、フジテレビジョンのように近年は「同録映像」も保存しているという場合もあり、NHKのようにニュース原稿のデータベースは別途データファイルを作成している場合もある。

また、取材に際して収録された映像は、ほとんどの場合が取捨選択して編集された後に放送に使用されるが、この編集作業以前の映像について保存している場合はあまりないようである。少なくとも、そうした未編集映像に関しては保存体制が整っておらず、各現場において独自の判断で保存されており、たとえ保存されていても十分な整理はなされていないのが実情のようである。

保存された映像の整理に関しては、各社ともコンピュータを用いたデータベースを構築している。データの検索は、放送年月日、場所、キーワードなどで検索することができるようにな

っており、実際に各社の内部などではかなり利用されているようである。

(2) 映像情報の利用可能性

各社とも、映像情報を保存・整理し、データベース化しているのは、基本的には自社内における映像の活用・再利用を目的としている。したがって、利用の中心も自社内となっている。また、それに付随するものとして、制作プロダクションなどが利用するケースも多いようである。

しかし、社外の利用に関しては、各社とも完全にクローズとしているわけではないもののかなりの制限がある。たとえばNHKの場合には、原則的に個人的な利用はできず、団体に視聴することが前提となっている。また、各社とも、社外利用を認めるかどうかにあたっては、どのような目的での利用か、どのような映像を利用したいかなどによって、ケースバイケースで判断が下されており、一般の利用が可能である場合においても必ず利用できるというわけではない。むしろ、一般の利用は非常に難しいと言ったほうがいいであろう。

また、利用にあたっての料金体系も、あまり明確には公表されていない。使用料金は、利用目的のほか、利用する映像の長さ、種類によって決められるとのことであり、場合によっては映像1秒あたり数千円というように非常に高価なものになることもあるようである。また、各社とも、映像の販売を行なうということはあまり公にしていなかったため、具体的な料金については公表できないとのことであった。

こうした状況の背景には、つぎのような問題があるためと考えられる。

①対応能力の問題

放送局などのマスメディアは、公共的な色彩の強い企業である。そのため、基本的には全ての利用者に、等しくサービスを行なうことが求められている。しかし、個人的な映像の利用を認めて広くそれを公開した場合に、もしも莫大なニーズが発生すると、現在の体制では対応が不可能となる。こうした問題が、このような映像情報の所在を広く公表していない理由のひとつと考えられる。

②プライバシー・肖像権の問題

上記の問題以上に大きな問題となるのは、映像の被写体となった人々の肖像権の問題である。本来、これらの映像は放送用に用いることを前提として収録している映像であるため、厳密に

言えばその目的に限ってのみ使用することが可能であると言うことができる。したがって、もしも映像内に個人や団体などを特定することのできる情報が含まれている場合には、その映像の乱用は被写体の肖像権を侵すものとなる可能性がある。プライバシー問題は、明確な基準の作りにくい非常に微妙な問題であるため、このような問題の発生を避ける上で一般の利用には厳しい制限が加えられるものと考えられる。

③著作権の問題

映像情報を利用する上で、もうひとつ大きな問題となるのが著作権の問題であろう。現代社会では、知的所有権の問題が大きくクローズアップされている。映像情報の著作権という問題も、広くこれを一般に公開できない理由のひとつであろう。

特に映像情報は、制作意図によっては本来の意図と全く異なる意味を持たせることも可能であるという特徴を持っている。こうしたことなどを考えると、映像情報を広く一般の利用に供することは、制作者の側から見れば非常に危険が大きいと考えられるのであろう。

4. 成果と今後の課題

4. 1 成果

4. 1. 1 キーワード自動抽出用辞書の整備

(1) 辞書の充実

今年度は昨年度に引き続き、1万件の記事フィールドを対象に、キーワード自動切り出し辞書用の単語を抽出した。さらに、事故の影響や文献での検索を容易に行なえるように、1万件の文献フィールドを対象に単語の抽出を行ない辞書を整備した。

この結果、キーワード自動切り出し用辞書については、おおむね十分に必要な単語を抽出できようになったと考えられる。

(2) 今後の辞書メンテナンス

特に最近登録した2千件の事例を対象に、キーワード自動切り出し用辞書の今後のメンテナンス方法を検討した。その結果、今後は、半年程度を目安に次の手順でキーワード自動切り出し用辞書及びデータベースのメンテナンスを行なうこととした。

- ①当該期間に入力した記事フィールド及び文献フィールドを対象に、自動抽出の対象とすべき単語を検討する。
- ②抽出した単語を、キーワード自動切り出し用辞書に登録する。
- ③当該期間に登録された事例のみを対象に、再度自動切り出しを行なう。

4. 1. 2 映像情報のデータベース化の検討

(1) 事故・災害に関する映像情報の利用状況調査

事故・災害に関する映像情報がどのように利用されているかについて、安全・防災の研究者などを対象にアンケート調査を行なった。その結果、以下の点が明確になった。

- 回収率が非常に高く、事故・災害に関する映像情報に対する関心の高さがうかがわれた。
- 回答者の半数以上が映像情報を収集しているか収集例を知っており、安全・防災関係者の

間では映像情報がかなり収集されていることがわかった。

○実際に行なわれている収集の半数以上は個人的なものであり、映像情報の収集が各個人の努力に頼られているという実態が浮かび上がった。

○映像情報を必要と感じる度合いは非常に高いにも関わらず、映像情報の利用経験は比較적으로少なく、利用可能な映像情報が不足していることが示唆された。

○以上を総合すると、事故・災害の映像情報に対する強いニーズに対応するために、これらの映像情報の供給体制を整備していくことが必要であると思われる。

(2) 事故・災害に関する映像情報の保存状況調査

映像情報の所在とその利用可能性を明らかにするために、放送局3社にヒアリング調査を行った。その結果は以下のとおりである。

○各放送局とも、開局以後の放送に用いた映像および購入・寄贈などによって得られた開局以前の映像に関してはかなりの部分を保存しており、その整理のためにコンピュータによるデータベースを構築している。

○放送に用いなかった未編集映像に関しては保存例は少なく、保存されていても十分に整理されてはいない。

○各社とも、映像の保存・整理は主として社内利用を目的としており、社外利用に関しては、不可能ではないが厳しい制限がある。

○社外利用を制限する背景には、そうした体制が作られていないことのほか、被写体の肖像権や制作者自身の著作権などの重大な問題が関わっているものと思われる。

4. 2 今後の課題

4. 2. 1 映像の利用

今回の調査において、事故・災害に関する映像情報については、非常にニーズのあることがわかった。その一方で、映像情報の利用に関しては障壁が大きく、容易に利用できる体制にはないようである。

今後は、具体的な利用目的ごとに、著作権、肖像権、プライバシーなどの問題に触れないような利用の方法を検討することが必要であろう。これに併せて、映像情報を保管している放送局などとの間で、映像情報の利用についての具体的な折衝を行なうことにより、今後の安全・防災関係の研究や啓蒙活動における映像情報の利用の可能性を追及して行くことが望ましい。

また、ビデオ機器等の普及により、防災関係の各機関などが事故・災害の現場をビデオ収録するような例も多くなっている。今後は、そうした映像情報の交流や活用についても検討を進めて行きたいと考える。

4. 2. 2 利用環境の整備

(1) 既往データ入力

これまでも、当データベースでは、毎日発生している事故・災害のほか、折にふれて過去の重要な事故・災害事例の登録を進めてきた。しかし、防災・安全の専門家の手元にはなお多くの資料が山積している。それらの資料は、各専門家の目を通して厳選されてきたものであり、今後の事故・災害の防止には欠かすことのできないものである。しかも、古い災害であればあるほど一般には風化していくことを考えると、できるだけ早急にデータベースに登録し一般利用者の目に触れるようにしていく必要がある。

(2) 関連情報資料のデータベース化

当データベースを構築するにあたっては、毎月多くの分野の専門家からなる研究会を開催してきた。この研究会では、事故・災害事例を紹介した文献だけでなく、各専門家がそれぞれの分野における防災対策・安全対策全般に係わる重要な資料を持ち寄って、討議している。今後、

ここで紹介された文献についてもデータベース化し、現在のシステムを通じて情報を提供していく必要があると考えている。

(3) 利用者の拡大

当データベースは、事故・災害情報を社会に公開普及させることを目的としている。従って、今後どのように利用者を拡大していくかが重要な課題である。

まず、大学等研究機関の研究者に対しては、学術情報センターのネットワークを通じてデータ提供することを考えており、今後、具体的に検討を進めて行く予定である。

一般の利用に関しては、原則的にはオンラインによる利用が中心となると考えられるが、現在、CD-ROMやハイパーテキスト等という新たなメディアが普及しはじめており、そうしたメディアを活用した情報提供についても検討していきたいと考えている。

謝 辞

本調査をすすめるにあたっては、次の方々に多大なるご協力をいただいた。ここに深く感謝
申し上げる次第である。

安全工学協会

震災予防協会

日本自然災害学会

地震学会

人間工学会－安全と人的信頼性部会

中央労働災害防止協会

日本放送協会 放送業務局データ情報部

株式会社フジテレビジョン 報道局映像センター報道資料部

株式会社東京放送 映像・音声ライブラリー部

アンケートにご協力いただいた安全・防災関係者各位

資 料 編

資料1 アンケート調査票および添付資料

事故・災害に関する映像情報の利用状況 に関するアンケート調査

安全対策や防災対策を進めていく上では、過去に発生した事故・災害の事例の経験を活かしていくことが重要と言われています。そのため、事故・災害事例の情報をスムーズに伝達し活用できるよう、これらの情報に関するデータベースなども構築されています。

これまでの事例情報は、主として学術論文や新聞記事などをはじめとする文献情報が中心でした。しかし、マスコミが発達し、さまざまな映像機器の開発も進んでいる昨今では、事故や災害の状況を生々しく伝える映像情報も、事例分析の貴重な資料といえることができます。

この調査では、各分野で安全や防災を研究し推進されている方々が事故・災害に関する映像情報をどのように取り扱われているか、その活用状況などをうかがいます。これによって、事故・災害の映像情報のデータベース化の必要性を検討し、その可能性を探るひとつの手掛かりとさせていただきます。

お忙しいところ申し訳ございませんが、ご協力くださいますよう、お願いいたします。

ご不明の点などございましたら、下記へお問い合わせください。

防災都市計画研究所（担当：小田，首藤） 東京都千代田区五番町4-5 TEL03-3262-6376

【問1】あなた（又はあなたの周囲で）は、テレビなどから事故・災害に関する映像情報を収集・ストックしていますか。（あてはまるもの全てに○をつけてください）

1. 組織（会社や役所の部署、学校などの研究室）として収集している
2. 自分が個人的に収集している
3. 同じ組織内で個人的に収集している人を知っている
4. 別の組織で収集していることを知っている
5. 別の組織の人で個人的に収集していることを知っている
6. 全く収集していないし、収集している人・組織も知らない

【問2】（問1で1～2とお答えの方にうかがいます）映像の収集方法（内容）はどのようなものですか。

1. テレビから、日常のニュースを定期的に録画している
2. テレビから、特集番組などまとまった番組となっている場合のみ録画している
3. テレビから、特に興味のある事故・災害が発生した場合のみニュース・特集番組などを録画している
4. 既存のフィルム・ビデオなどを購入している
5. その他（

）

裏へ続く

このリストは、1990年1月前半に放送されたテレビ・ニュース（NHK中心）から事故・災害などに関する項目をピックアップしたものです。この調査は、こうした映像情報をデータベース化し共通の財産として利用することの必要性・可能性を探る目的で行います。

日付	時刻	局	内 容
90.01.01	12:00	NHK	茨城-土浦市 初詣帰りに衝突、常磐自動車道
90.01.01	12:00	NHK	神奈川-海老名市倉庫全焼、酒1億3,000万焼失
90.01.01	18:50	NHK	関東-関東地方北部で地震 水戸3
90.01.01	23:40	NHK	全国-交通事故死、元日に38人
90.01.02	12:00	NHK	東京-大田区アパートより出火独り暮らし老人死
90.01.02	12:00	NHK	モロッコ-ガ5号原油流出、環境汚染懸念
90.01.02	19:00	NHK	ニューギランド-遊覧機事故海底から機体の一部発見
90.01.02	23:40	NHK	神奈川-なだしお 速力通信受信機、大半紛失
90.01.02	23:40	NHK	福島-福島第2原発 定期点検中、1号機で異常
90.01.03	6:00	テレ朝	モロッコ-再び原油流出事故スペインタンカー「アラゴン」
90.01.03	7:00	NHK	日本-うっかりミス防止システム 鉄道総合技術研究所
90.01.03	23:40	NHK	アメリカ-アラスカ空港 リダウト火山噴火、離着陸不能
90.01.04	6:00	テレ朝	アメリカ-Alas, リダウト火山で大規模噴火
90.01.04	7:00	NHK	神奈川-崖崩れ “危険区域”65ヶ所指定
90.01.04	20:45	NHK	茨城-土浦市 狩猟中銃暴発で中学生死亡
90.01.04	20:45	NHK	千葉-銚子市 火事3件連続放火か
90.01.04	21:00	NHK	長野-北アルプスで11人遭難か 剣・清水・乗鞍岳
90.01.05	6:00	テレ朝	バス-列車衝突事故で死210人以上
90.01.05	6:00	テレ朝	モロッコ沖-イランタンカー原油流出 モロッコ海岸に漂着
90.01.05	7:00	NHK	長野-冬山事故相次ぐ 北アルプス
90.01.05	7:35	NHK	長野-北アルプス乗鞍岳 大阪のパーティ11人不明
90.01.05	8:00	NHK	ニュースのことは 国際防災の10年
90.01.05	12:00	NHK	東京-杉並で2棟、全半焼。親子2人死亡
90.01.05	12:00	NHK	北アルプス-乗鞍岳 不明の11人無事下山
90.01.05	12:00	NHK	北アルプス-清水・剣岳で吹雪で助けず救助求める
90.01.05	12:00	NHK	アメリカ-Fla, B727エンジン脱落で緊急着陸
90.01.05	19:00	NHK	岐阜-乗鞍岳で不明の11人無事下山
90.01.05	19:00	NHK	北アルプス-清水・剣岳のパーティ救助悪天候で難航
90.01.05	20:45	NHK	神奈川-川崎武蔵工業大学原研原子炉で水漏れ
90.01.05	20:45	NHK(教)	テレビコラ「90年代 問われる地球環境」
90.01.06	5:30	テレ朝	アメリカ-Fla, ノースウェスト機エンジン機脱落、緊急着陸
90.01.06	5:30	テレ朝	バス-列車衝突事故200人以上の死者
90.01.06	6:00	NHK	千葉-市川市年始帰りの乗用車衝突、一家4人死
90.01.06	11:00	NHK	消防出初式
90.01.06	12:00	NHK	大分-日田市 住宅火災。3人焼死
90.01.06	12:00	NHK	北アルプス-剣岳の2人無事。救助隊現地へ
90.01.06	19:00	NHK	北海道-千歳空港雪でダイヤ混乱
90.01.06	19:00	NHK	北アルプス-吹雪で救助活動進まず
90.01.06	22:00	TVK	コンバシ「防ごう!世界の自然災害」
90.01.07	6:00	NHK	世界-原発事故国際尺度
90.01.07	6:00	NHK	大阪-大阪市北区ライブハウスで観客将棋倒し
90.01.07	11:00	NHK	バス-列車事故で200人以上が死亡
90.01.07	12:00	NHK	北海道-JR室蘭線小沼踏切事故乗用車5人死
90.01.07	12:00	NHK	北アルプス-剣岳パーティ救助。清水岳、救助隊と合流
90.01.08	7:00	NHK	北アルプス-天候回復、本格的救助活動
90.01.08	8:00	NHK	北アルプス-剣岳、群馬・ヤマ山岳会2パーティ無事救助
90.01.08	12:00	NHK	香川-高松 クササギ2号踏切事故乗客1人死11ケ

90.01.08 12:00	NHK	埼玉-羽生市 住宅など3棟全焼、3人焼死
90.01.08 12:00	NHK	北アルプス-4パーティ無事救助
90.01.08 12:00	NHK	北アルプス-白馬岳で2人、中央アルプスで女性不明
90.01.08 19:00	NHK	埼玉-飯能で住民調停申請、ゴルフ場農業汚染
90.01.08 19:00	NHK	大阪-岸和田市でアパート火災
90.01.08 19:00	NHK	北アルプス-剣岳 4パーティ15人全員救助
90.01.08 20:45	NHK	群馬-高崎市 プロパンガス爆発3人死亡
90.01.08 20:45	NHK	千葉-市原 五井海岸国道16号高校生の車暴走
90.01.08 21:00	NHK	スイス-大雨で湿地帯の水引かず野鳥に影響
90.01.08 23:35	NHK	京都-御所近くで爆発
90.01.08 23:35	NHK	東京-常陸宮邸で迫撃弾、何ラ?
90.01.08 23:35	NHK	東京-常陸宮邸、宮内庁の近くで迫撃弾
90.01.08 23:35	NHK	北アルプス-遭難の4パーティ無事救出
90.01.09 6:00	NHK	東京-京都-過激派による何ラ事件2件
90.01.09 6:00	NHK	北アルプス-東京の会社員、白馬岳で不明
90.01.09 7:00	NHK	東京-京都-過激派同時何ラ事件
90.01.09 20:45	NHK	神奈川-山梨-「ゴルフ場計画反対」水道労働団体
90.01.09 20:45	NHK	千葉市-井戸水六価クロム汚染1億5千万円の提訴
90.01.09 20:45	NHK	東京-渋谷常陸宮邸へ金属弾、現場検証
90.01.09 20:45	NHK	北アルプス-白馬岳不明の3人依然手掛かり無し
90.01.09 21:00	NHK	福岡-中国民航機ハイジャック犯「政治亡命」を主張
90.01.09 23:35	NHK	千葉-井戸水汚染1億5,000万賠償請求へ
90.01.10 6:55	NHK	神奈川-全県の災害予測地図完成
90.01.10 7:00	NHK	東京-東大病院放射性物質管理、改善指示
90.01.10 18:30	フジ	千葉-浦安周辺 隠されていた地盤沈下
90.01.10 18:30	フジ	東京-東大附属病院「R1」安全管理不十分、指導
90.01.10 19:00	NHK	東京-渋谷 宮邸への迫撃弾中核派が犯行声明
90.01.10 19:00	NHK	東京-文京 東大「放射性同位元素」管理問題
90.01.10 20:45	NHK	東京-渋谷迫撃弾事件 中核派犯行声明
90.01.11 6:30	NHK	アメリカ-Mass. 厳しい寒波襲来で灯油高騰経済打撃
90.01.11 19:00	NHK	沖縄-日航機・軍用機ミス2件
90.01.11 19:00	NHK	長崎-五島沖LPGタンカー「ガス・オリエント号」漂流、救助
90.01.11 19:00	NHK	日本-「エアバグ」3年後全車種に
90.01.11 19:00	NHK	日本-「セネサ」給油系統に欠陥1,508台修理へ
90.01.11 23:35	NHK	大阪-大阪湾に大断層
90.01.12 5:30	テレ朝	アメリカ-牛に与えられる薬品で4割のミルク汚染
90.01.12 6:55	NHK	東京-世田谷、歯科医院兼住宅火災。夫婦死亡
90.01.12 12:00	NHK	千葉-千葉市下水工事現場土砂崩れ作業員1死
90.01.12 12:00	NHK	千葉-千葉市社員寮全焼 女の子焼死2人軽傷
90.01.12 12:00	NHK	東京-渋谷ディスコ事故照明装置製造会社社長逮捕
90.01.12 19:00	NHK	日本-輸血による肝炎防止で血液の薬価引き上げ
90.01.12 19:00	NHK	北海道-幌延町放射性廃棄物施設、補助金訴訟
90.01.12 20:45	NHK	東京-渋谷照明装置落下事故製造会社社長逮捕
90.01.13 6:00	NHK	神奈川-川崎市川崎公害裁判、長期化の見通し
90.01.13 21:00	NHK	青森-弘前 教習車が衝突事故、指導員が死亡
90.01.14 6:00	NHK	長野-浅間山に防災と観光兼ねたTVカメラ設置
90.01.14 6:00	NHK	東京-葛飾 プロパンガス爆発アパート焼ける3人ケガ
90.01.14 20:45	NHK	スイス-サラガ ディスコで火災、43人死亡
90.01.15 5:30	テレ朝	スイス-サラガ ディスコ火災、43人死亡
90.01.15 7:30	NHK	千葉-天津小湊町の国道でオートバイ衝突2人死亡
90.01.15 21:00	NHK	北海道-ニセコ スキー場で雪崩1人死亡1人不明

資料2 アンケート調査集計結果

1 < Q1 情報の収集・ストック

> ... (M A)

1) 組織として収集	93 (24.6)	24.9
2) 個人的に収集	79 (20.9)	21.1
3) 組織内で個人的に収集	20 (5.3)	5.3
4) 組織の組織で収集	45 (11.9)	12.0
5) 別の組織で個人的に収集	19 (5.0)	5.1
6) 全く収集していない	176 (46.6)	47.1
該当	4 (1.1)	
非該当	0 (0.0)	
合計	378 (100.0)	374

2 < Q2 映像の収集方法

> ... (M A)

1) ユーザーを定期的に録画	5 (1.3)	3.3
2) 特集番組を録画	43 (11.4)	28.3
3) 既存の番組を購入	99 (26.2)	65.1
4) 既存のフィルムを購入	57 (15.1)	37.5
5) その他	9 (2.4)	5.9
該当	0 (0.0)	
非該当	226 (59.8)	
合計	378 (100.0)	152

3 < Q3-1教育・啓蒙用

> ... (S A)

1) よく利用する	31 (8.2)	8.6
2) 時々利用する	91 (24.1)	25.1
3) 利用したことがある	132 (34.9)	36.5
4) 利用したことがない	108 (28.6)	29.8
該当	16 (4.2)	
非該当	0 (0.0)	
合計	378 (100.0)	362

4 < Q3-2事例分析資料

> ... (S A)

1) よく利用する	11 (2.9)	3.3
2) 時々利用する	31 (8.2)	9.4
3) 利用したことがある	106 (28.0)	32.1
4) 利用したことがない	182 (48.1)	55.2
該当	48 (12.7)	
非該当	0 (0.0)	
合計	378 (100.0)	330

5 < Q3-3その他の目的

> ... (S A)

1) よく利用する	7 (1.9)	2.3
2) 時々利用する	23 (6.1)	7.7
3) 利用したことがある	63 (16.7)	21.1
4) 利用したことがない	206 (54.5)	68.9
該当	79 (20.9)	
非該当	0 (0.0)	
合計	378 (100.0)	299

6 < Q4-1必要性 教育・啓蒙用

- 1) よく感じるとある
- 2) 時々感じるとある
- 3) ほとんど感じない
- 4) ほとんど感じない

> ... (S A)

157	(41.5)	42.7
95	(25.1)	25.8
89	(23.5)	24.2
27	(7.1)	7.3
10	(2.6)	
0	(0.0)	
378	(100.0)	368

7 < Q4-2必要性 事例分析資料

- 1) よく感じるとある
- 2) 時々感じるとある
- 3) ほとんど感じない
- 4) ほとんど感じない

> ... (S A)

88	(23.3)	25.5
82	(21.7)	23.8
118	(31.2)	34.2
57	(15.1)	16.5
33	(8.7)	
0	(0.0)	
378	(100.0)	345

8 < Q4-3必要性 その他の目的

- 1) よく感じるとある
- 2) 時々感じるとある
- 3) ほとんど感じない
- 4) ほとんど感じない

> ... (S A)

40	(10.6)	13.5
45	(11.9)	15.2
101	(26.7)	34.0
111	(29.4)	37.4
81	(21.4)	
0	(0.0)	
378	(100.0)	297

9 < Q5 所属組織

- 1) 建設業
- 2) 製造業・エネルギー供給業
- 3) 運輸・通信業
- 4) 金融・保険業
- 5) その他一般企業
- 6) 大学の機関
- 7) 国の機関
- 8) 地方自治体
- 9) その他

> ... (S A)

23	(6.1)	
82	(21.7)	
10	(2.6)	
3	(0.8)	
18	(4.8)	
84	(22.2)	
20	(5.3)	
117	(31.0)	
21	(5.6)	
0	(0.0)	
0	(0.0)	
378	(100.0)	

<< Q1 情報の収集・ストック						>> ... (MA)			
Q5 所属組織 ...(SA)	・合計・	組織と して取 集	個人の に取 集	組織内 個人 的に 取 集	別の組 織で 取 集	別の組 織で 取 集	全 く 取 集 し て い ない	不 明	非 該 当
* 全 体 *	378 100.0	93 24.6	79 20.9	20 5.3	45 11.9	19 5.0	176 46.6	4 1.1	-
建設業	23 100.0	4 17.4	6 26.1	1 4.3	3 13.0	-	11 47.8	1 4.3	-
製造・エネルギー 供給業	82 100.0	10 12.2	9 11.0	2 2.4	12 14.6	3 3.7	56 68.3	-	-
運輸・通信業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	4 40.0	-	3 30.0	-	-
金融・保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	-	-	1 33.3	-	-
その他一般企業	18 100.0	4 22.2	2 11.1	1 5.6	1 5.6	-	12 66.7	1 5.6	-
大学	84 100.0	13 15.5	40 47.6	7 8.3	7 8.3	12 14.3	25 29.8	1 1.2	-
国の機関	20 100.0	6 30.0	5 25.0	2 10.0	3 15.0	-	8 40.0	-	-
地方自治体	117 100.0	48 41.0	9 7.7	3 2.6	12 10.3	1 0.9	51 43.6	1 0.9	-
その他	21 100.0	4 19.0	6 28.6	-	3 14.3	3 14.3	9 42.9	-	-
(不 明)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

<< Q2 映像の収集方法					>> ... (MA)			
Q5 所属組織 ... (SA)	・合計・	ニュース を 定期的 に 録 画	特 集 番 組 を 録 画	興 味 の 特 集 番 組 を 録 画	既 存 の フ ィ ル ム を 購 入	その他	不 明	非 該 当
・ 全 体 ・	152 100.0	5 3.3	43 28.3	99 65.1	57 37.5	9 5.9	- -	226 -
建設業	8 100.0	- -	- -	7 87.5	3 37.5	- -	- -	15 -
製造・エネルギー 供給業	16 100.0	- -	6 37.5	11 68.8	8 50.0	- -	- -	66 -
運輸・通信業	4 100.0	- -	2 50.0	3 75.0	1 25.0	- -	- -	6 -
金融・保険業	2 100.0	- -	- -	2 100.0	1 50.0	- -	- -	1 -
その他一般企 業	4 100.0	1 25.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	14 -
大学	47 100.0	2 4.3	14 29.8	35 74.5	11 23.4	5 10.6	- -	37 -
国の機関	9 100.0	- -	1 11.1	6 66.7	1 11.1	1 11.1	- -	11 -
地方自治体	53 100.0	2 3.8	15 28.3	29 54.7	28 52.8	2 3.8	- -	64 -
その他	9 100.0	- -	5 55.6	3 33.3	3 33.3	1 11.1	- -	12 -
(不 明)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
(非 該 当)	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

<< Q3-1教育・啓蒙用

>> ... (SA)

Q5 所属組織・合計・よく利用する 時々利用する 利用したことがある 利用したことはない 不明 非該当
... (SA)

・全体・	378 100.0	31 8.2	91 24.1	132 34.9	108 28.6	16 4.2	-
建設業	23 100.0	1 4.3	3 13.0	9 39.1	6 26.1	4 17.4	-
製造・エネルギー供給業	82 100.0	5 6.1	23 28.0	25 30.5	29 35.4	-	-
運輸・通信業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	4 40.0	2 20.0	-	-
金融・保険業	3 100.0	1 33.3	-	-	1 33.3	1 33.3	-
その他一般企業	18 100.0	-	4 22.2	7 38.9	6 33.3	1 5.6	-
大学	84 100.0	11 13.1	20 23.8	31 36.9	19 22.6	3 3.6	-
国の機関	20 100.0	-	4 20.0	9 45.0	6 30.0	1 5.0	-
地方自治体	117 100.0	8 6.8	32 27.4	43 36.8	32 27.4	2 1.7	-
その他	21 100.0	2 9.5	4 19.0	4 19.0	7 33.3	4 19.0	-
(不明)	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-

<< Q3-2事例分析資料

>> ... (SA)

Q5 所属組織・合計・よく利用する 時々利用する 利用したことがある 利用したことはない 不明 非該当
... (SA)

・全体・	378 100.0	11 2.9	31 8.2	106 28.0	182 48.1	48 12.7	-
建設業	23 100.0	-	3 13.0	6 26.1	8 34.8	6 26.1	-
製造・エネルギー供給業	82 100.0	1 1.2	4 4.9	21 25.6	42 51.2	14 17.1	-
運輸・通信業	10 100.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	1 10.0	-
金融・保険業	3 100.0	-	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-
その他一般企業	18 100.0	1 5.6	1 5.6	3 16.7	11 61.1	2 11.1	-
大学	84 100.0	4 4.8	10 11.9	25 29.8	36 42.9	9 10.7	-
国の機関	20 100.0	2 10.0	-	8 40.0	10 50.0	-	-
地方自治体	117 100.0	-	9 7.7	29 24.8	67 57.3	12 10.3	-
その他	21 100.0	1 4.8	2 9.5	10 47.6	4 19.0	4 19.0	-
(不明)	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-

<< Q3-3その他の目的

>> ... (SA)

Q5 所属組織・合計・よく利用する 時々利用する 利用したことがある 利用したことはない 不明 非該当
 ... (SA)

* 全 体 *	378 100.0	7 1.9	23 6.1	63 16.7	206 54.5	79 20.9	-
建設業	23 100.0	-	1 4.3	5 21.7	8 34.8	9 39.1	-
製造・エネルギー供給業	82 100.0	2 2.4	2 2.4	7 8.5	52 63.4	19 23.2	-
運輸・通信業	10 100.0	-	1 10.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	-
金融・保険業	3 100.0	-	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3	-
その他一般企業	18 100.0	-	2 11.1	2 11.1	11 61.1	3 16.7	-
大学	84 100.0	3 3.6	7 8.3	14 16.7	42 50.0	18 21.4	-
国の機関	20 100.0	-	1 5.0	8 40.0	9 45.0	2 10.0	-
地方自治体	117 100.0	1 0.9	8 6.8	21 17.9	71 60.7	16 13.7	-
その他	21 100.0	1 4.8	-	3 14.3	8 38.1	9 42.9	-
(不 明)	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-

<< Q4-1必要性 教育・啓蒙用

>> ... (SA)

Q5 所属組織・合計・よく感じる 時々感じる 感じたことがある ほとんど感じない 不明 非該当
 ... (SA)

* 全 体 *	378 100.0	157 41.5	95 25.1	89 23.5	27 7.1	10 2.6	-
建設業	23 100.0	9 39.1	7 30.4	4 17.4	1 4.3	2 8.7	-
製造・エネルギー供給業	82 100.0	28 34.1	20 24.4	28 34.1	6 7.3	-	-
運輸・通信業	10 100.0	5 50.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	-	-
金融・保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
その他一般企業	18 100.0	3 16.7	5 27.8	7 38.9	3 16.7	-	-
大学	84 100.0	45 53.6	19 22.6	14 16.7	4 4.8	2 2.4	-
国の機関	20 100.0	7 35.0	7 35.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	-
地方自治体	117 100.0	51 43.6	30 25.6	28 23.9	6 5.1	2 1.7	-
その他	21 100.0	8 38.1	4 19.0	3 14.3	3 14.3	3 14.3	-
(不 明)	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-

Q5 所属組織 *合計* よく感じる 時々感じる 感じたことがある ほとんど感じない 不明 非該当
... (SA)

* 全 体 *	378 100.0	88 23.3	82 21.7	118 31.2	57 15.1	33 8.7	-
建設業	23 100.0	5 21.7	5 21.7	8 34.8	1 4.3	4 17.4	-
製造・エネルギー供給業	82 100.0	13 15.9	17 20.7	28 34.1	12 14.6	12 14.6	-
運輸・通信業	10 100.0	4 40.0	2 20.0	-	2 20.0	2 20.0	-
金融・保険業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	-	-	-
その他一般企業	18 100.0	3 16.7	3 16.7	4 22.2	7 38.9	1 5.6	-
大学	84 100.0	23 27.4	23 27.4	21 25.0	14 16.7	3 3.6	-
国の機関	20 100.0	8 40.0	4 20.0	7 35.0	1 5.0	-	-
地方自治体	117 100.0	23 19.7	24 20.5	45 38.5	18 15.4	7 6.0	-
その他	21 100.0	8 38.1	3 14.3	4 19.0	2 9.5	4 19.0	-
(不明)	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-

Q5 所属組織 *合計* よく感じる 時々感じる 感じたことがある ほとんど感じない 不明 非該当
... (SA)

* 全 体 *	378 100.0	40 10.6	45 11.9	101 26.7	111 29.4	81 21.4	-
建設業	23 100.0	2 8.7	3 13.0	6 26.1	4 17.4	8 34.8	-
製造・エネルギー供給業	82 100.0	7 8.5	6 7.3	19 23.2	28 34.1	22 26.8	-
運輸・通信業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	-	3 30.0	3 30.0	-
金融・保険業	3 100.0	-	2 66.7	-	-	1 33.3	-
その他一般企業	18 100.0	2 11.1	3 16.7	4 22.2	7 38.9	2 11.1	-
大学	84 100.0	11 13.1	10 11.9	24 28.6	20 23.8	19 22.6	-
国の機関	20 100.0	3 15.0	2 10.0	6 30.0	6 30.0	3 15.0	-
地方自治体	117 100.0	13 11.1	14 12.0	35 29.9	40 34.2	15 12.8	-
その他	21 100.0	1 4.8	2 9.5	7 33.3	3 14.3	8 38.1	-
(不明)	-	-	-	-	-	-	-
(非該当)	-	-	-	-	-	-	-

———— 禁 無 断 転 載 ————

平成 3 年 3 月 発行

発 行 財団法人 データベース振興センター
東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
世界貿易センタービル 7 階
TEL 03-3459-8581

委託先 株式会社 防災都市計画研究所
東京都千代田区五番町 4 番地 5
番町第 6 金井ビル 3 階
TEL 03-3262-6376

印刷所 株式会社 プリントボーイ
東京都世田谷区南烏山 6-24-13
TEL 03-3309-0230

